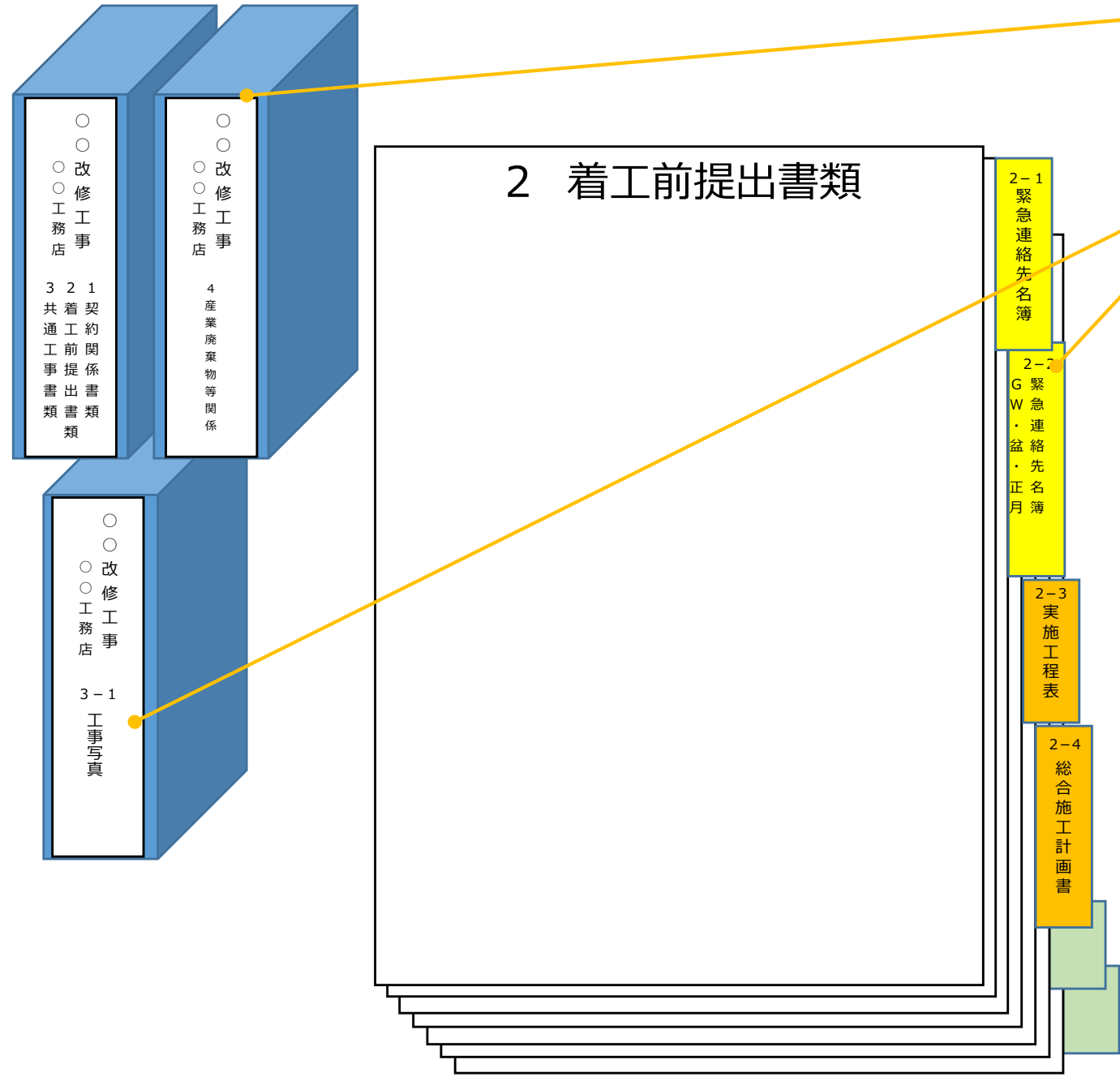


工事ファイル・インデックス作成【例】

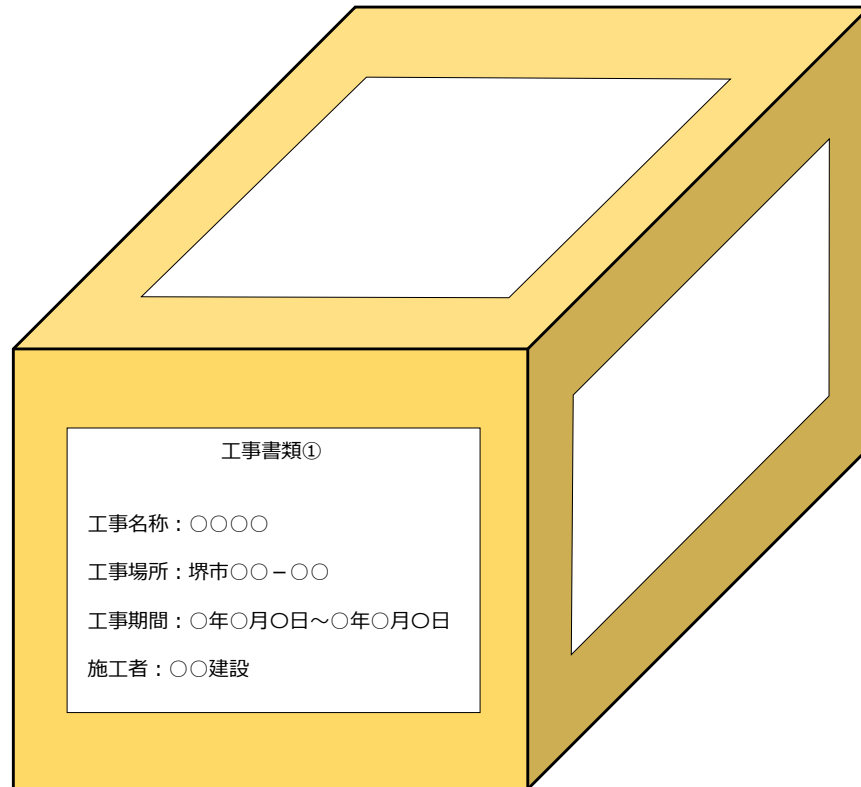
作成のポイント



- ①各関係書類毎にファイリングを行う。
各ファイルの背表紙に
・工事名・書類名・受注者名
を記載する
- ②工事写真等、資料が多い場合別冊でファイリング可。
- ③各書類毎にインデックスを貼り付け、枝番号と書類名を
記載する

工事書類格納箱作成【例】

作成のポイント



①工事書類格納箱に下記事項を記入した表紙を各書類箱毎3面に表示する。

- ・工事名称
- ・工事場所
- ・工事期間
- ・施工者名

- 1-1 現場代理人及び技術者届
- 1-2 現場代理人主任技術者・監理技術者・専門技術者経歴書
- 1-5 誓約書（元請用）：暴力団
- 1-6 下請負人通知書
- 1-7 下請負人等誓約書届出書
- 1-8 誓約書（下請用）：暴力団
- 1-11 主要資材発注先名簿
- 1-12 工事工程表
- 1-13 着工届
- 1-14 建退共掛金収納書届
- 1-15 建退共 掛金充当実績統括表
- 1-16 請負代金内訳書
- 1-18 下請負人変更通知書
- 1-19 主要資材発注先名簿変更届
- 1-20 工事实績データ（CORINS）登録内容確認書

工事書類【例】

記入のポイント

現場代理人及び技術者届

概要

- 【様式】 契約課HP
- 【提出先】 契約課
- 【時期】 契約書類提出時

注意事項

年 月 日 ①

堺市長殿

所在地 堺市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号 ②

商号又は名称 (株)堺建設

代表者職氏名 代表取締役 堺 太郎 印

令和 年 月 日 ③ 付けをもって契約した下記工事の現場代理人及び技術者について、別紙経歴書等を添えてお届けします。

記

工事名	〇〇小学校校舎新築工事 ④										
現場代理人	氏名	堺 一郎	⑤								
技術者	氏名	堺 二郎	<table border="1"> <tr> <td>主</td> <td>補</td> </tr> <tr> <td>監</td> <td>専</td> </tr> <tr> <td>主</td> <td>補</td> </tr> <tr> <td>監</td> <td>専</td> </tr> </table> ⑥	主	補	監	専	主	補	監	専
主	補										
監	専										
主	補										
監	専										
技術者	氏名										
技術者	氏名										
上記技術者の種類について、該当するところを○印で囲んでください。 主－主任技術者 監－監理技術者 補－監理技術者補佐 専－専門技術者											

- ①書類提出日を和暦で記載する。
- ②受注業者の所在地・商号又は名称・代表者名を記載する。
- ③契約日を和暦で記載する。
- ④工事名を記載する。
- ⑤現場代理人・技術者を記載する。
- ⑥技術者の種類については、該当する箇所を丸で囲む。

(注意) 1 現場代理人は、主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者が、これを兼ねることができる。
 2 主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者の設置基準については、建設業法第26条及び第26条の2を参照すること。
 3 現場代理人及び技術者については、受注者と直接的かつ恒常的雇用関係にあるものに限る。

工事書類【例】

記入のポイント

概要

- 【様式】 契約課HP
- 【提出先】 契約課
- 【時期】 契約書類提出時

注意事項

- ① 該当する箇所を丸で囲う。
- ② 現場代理人及び技術者の氏名・生年月日・最終学歴・職歴を記載する。
技術資格・技師補資格・監理技術者資格を有している場合は、資格番号等を記載する。
- ③ 最近5年間に施工した工事の名称・請負代金額・工期を記載する。
種類については、該当する項目を丸で囲う。
- ④ 雇用関係の確認できる書類（健康保険証等）を添付する。
資格を有する場合は、資格を証する書類（合格証・資格者証等）の写しを添付する。

現場代理人・監理技術者・監理技術者補佐
主任技術者・専門技術者

経歴書 ①

フリガナ	サカイ タロウ			
氏名	堺 太郎			
生年月日	昭和 ○年 ○月 ○○日生			
最終学歴	卒業年月	学校名	専攻科目	
	平成 ○年 ○月	○○大学	○○学科	
職歴	平成 ○年 ○月	株式会社堺建設 入社		
	年 月	入社		
	年 月	入社		
	年 月	入社		
	年 月	入社		
技術資格	資格	番号		
技士補資格	年月	資格	番号	
監理技術者資格者証	交付番号	第 号	交付年月日 年 月 日	
	保有業種	土(建)・大(左)・石・屋・電・管・タ・鋼・筋・舗・しゆ 板・ガ・塗・防・内・機・絶・通・園・井・具・水・消・清・解		
工事経歴	工事名	請負代金額(千円)	工期	種類
	○○工事	¥○,○○○ 千円	令和 ○年 ○月 ～ 令和 ○年 ○月	現主監補
	○○工事	¥○,○○○ 千円	令和 ○年 ○月 ～ 令和 ○年 ○月	現主監補
	○○工事	¥○,○○○ 千円	令和 ○年 ○月 ～ 令和 ○年 ○月	現主監補
	○○工事	¥○,○○○ 千円	令和 ○年 ○月 ～ 令和 ○年 ○月	現主監補
○○工事	¥○,○○○ 千円	令和 ○年 ○月 ～ 令和 ○年 ○月	現主監補	

(注意) 1 工事経歴については、最近5年間に施工した工事を記載してください。
 2 種類については、現—現場代理人 主—主任技術者 監—監理技術者 補—監理技術者補佐 該当するところに○で開ってください。
 3 雇用関係の確認できる書類(健康保険証等)及び資格を証する書類(合格証、資格者証等)の写しを添付してください。

工事書類【例】	記入のポイント
---------	---------

元請用（工事・コンサル用）

堺市長 殿

所在地
商号又は名称
代表者職氏名
生年月日
受任者職氏名
誓約書

年 月 日

堺市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号
株式会社
代表取締役 堺 太郎 印

年 月 日生

〇〇小学校校舎新築工事

私は、堺市が堺市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利用することとならないように、暴力団員又は暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

- 1 私は、次の公共工事等を受注するに際して、暴力団員又は堺市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者（以下「暴力団密接関係者」という。）のいずれにも該当しません。
 工事又は業務の名称： 〇〇小学校校舎新築工事
- 2 私は、暴力団員又は暴力団密接関係者の該当の有無を確認するため、堺市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 3 私は、本誓約書及び役員名簿等が堺市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 4 私が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する事業者であると堺市が大阪府警察本部から通報を受け、又は堺市の調査により判明した場合には、堺市が堺市暴力団排除条例及び堺市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、堺市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 5 私が堺市暴力団排除条例第7条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等から誓約書を徴し、当該誓約書を堺市に提出します。
- 6 私が使用する下請負人等が、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する事業者であると堺市が大阪府警察本部から通報を受け、又は堺市の調査により判明し、堺市から下請契約等の解除又は第二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

概要

- 【様式】 契約課HP
- 【提出先】 契約課
- 【時期】 契約書類提出時

注意事項

- ①書類提出日を和暦で記載する。
- ②受注業者の所在地・商号又は名称・代表者名を記載する。
- ③代表者の生年月日を記載する。
- ④工事名を記載する。

工事書類【例】

記入のポイント

概要

- 【様式】 契約課HP
- 【提出先】 市監督員
- 【時期】 契約締結後14日以内

注意事項

下請負人通知書

堺市長 殿

所在地 堺市〇区〇町〇番〇号

商号又は名称 (株)堺建設

代表者職氏名 代表取締役 堺 太郎 印

年 月 日

その一部を下請させます
下請は使用しません

下記工事について、③で通知します。
なお、工事の一部を下請させる場合は、建設業法等を遵守して契約を締結します。

記

工 事 名	〇〇小学校校舎新築工事 ④				
許可業種	施工部分	市内業者	下請負人の商号又は名称	所在地	備考
鉄筋	躯体・外構	■	(株)A建設	堺市〇区〇町〇番〇号	□
とび・土工	足場	□	(有)B建設	大阪市〇区〇町〇番〇号	□
	警備	■	(株)C警備	堺市〇区〇町〇番〇号	■
		□			□
		□			□
		□			□
		□			□
		□			□
		□			□
		□			□
		□			□
		□			□
下 請 予 定 総 額			¥		
(上記のうち建設業として請け負う下請予定総額)			¥		

- ①
- ②
- ③
- ④
- ⑤
- ⑥

- ①書類提出日を和暦で記載する。
- ②受注業者の所在地・商号又は名称・代表者名を記載する。
- ③該当するものを図形で囲む。 ※下請を使用しない場合も提出が必要
- ④工事名称を記載する。
- ⑤・建設業許可を受けている場合は、許可業種を記載する。
 - ・本工事において施工する部分を記載する。
 - ・総合評価落札方式適用案件については、下請負人の主たる営業所が堺市内にある場合、■を選択する。
 - ・一次下請負人の称号又は名称を記載する。
 - ・契約が建設業としてなされていない場合は■を選択する。
- ⑥下請予定総額（税込）を記載する。
当該書類が複数枚となる場合は、1枚目のみに合計金額を記載する。

(注意)

- ※ 下請負人は、建設業として請け負う者に限らず、すべての一次下請負人に関する事項を記載すること。
- ※ 備考欄のチェックボックスには下請契約が建設業としてなされていない場合にチェックすること。
- ※ 総合評価落札方式適用案件については、下請負人の「主たる営業所」(本店)が堺市内にある場合に「市内業者」欄を■にすること。
- ※ 総合評価落札方式に係る「市内下請の活用」の評価項目で加算点を付与された者については、評価基準を満たす下請契約になるように注意すること。

工事書類【例】

記入のポイント

概要

- 【様式】 契約課HP
- 【提出先】 市監督員
- 【時期】 契約締結後14日以内

注意事項

- 書類提出日を和暦で記載する。
- 該当する項目を囲う。1回目の提出時は「当初」、2回目以降の提出時は「追加」に○をする。
- 受注業者の所在地・商号又は名称・代表者名を記載する。
- 工事名称・工事場所を記載する。
- 各下請負人に整理番号をつける。
 - ・該当する業務の内容を囲う。その他に○をする場合は備考欄に具体的な請負内容を記載する。
 - ・すべての下請負人等を記載する。
 - ・下請負人の商号又は名称・代表者名・所在地・電話番号・直近上位の発注者名を記載する。

下請負人等誓約書届出書

(当初・追加)

②

年 月 日

①

堺市長 殿

所在地 堺市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号
 商号又は名称 ㈱堺建設
 代表取締役 堺 太郎 印

③

堺市暴力団排除条例第8条第2項及び堺市契約関係暴力団排除措置要綱第11条第1項に基づき、下記工事における下請負人等について、暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の「誓約書」を次のとおり提出します。

記

工事名称	〇〇小学校校舎新築工事
工事場所	堺市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号

④

下請負人等一覧表

整理番号	下請負等の業務の内容	下請負・再下請負	下請負人等の商号又は名称	代表者名	所在地	電話番号	直近上位の発注者名	備考
1	機 資 処 運 警 測 他	一次	㈱A建設	堺 晶子	堺市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号	×××-×××××	㈱堺建設	
2	機 資 処 運 警 測 他	二次	㈱B建設	堺 利休	堺市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号	×××-×××××	㈱A建設	
3	機 資 処 運 警 測 他	三次	㈱C建設	堺 慧海	堺市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号	×××-×××××	㈱B建設	
4	機 資 処 運 警 測 他	四次	㈱D建設	堺 三古	堺市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号	×××-×××××	㈱C建設	
5	機 資 処 運 警 測 他	一次	㈱E警備	堺 行基	堺市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号	×××-×××××	㈱堺建設	
	機 資 処 運 警 測 他	次						
	機 資 処 運 警 測 他	次						
	機 資 処 運 警 測 他	次						

⑤

- (注意)
- ・全ての下請負人等について、誓約書の提出が必要です。
 - ・「下請負等の業務の内容」の欄については、(建-建設工事、機-機械リース、資-資材納入、処-廃棄物処分業務、運-運搬業務、警-警備業務、測-測量業務、他-その他の請負業務)のうち、該当するものを○で囲んでください。なお、他に○をする場合には、備考欄に具体的な請負内容を適宜、記載してください。
 - ・「下請負・再下請負」の欄には一次、二次、三次等を記入してください。
 - ・下請負人等を追加する場合の整理番号は、追加連番としてください。

工事書類【例】	記入のポイント
---------	---------

下請・再委託用

堺市長殿

所在地 堺市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号
 商号又は名称 ㈱堺建設
 代表者職氏名 代表取締役 堺 太郎 印

生年月日 年 月 日生
(契約書に押印する印鑑と同一印)

誓約書

私は、堺市が堺市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利用することとならないように、暴力団員又は暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

1 私は、次の公共工事等を受注するに際して、暴力団員又は堺市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者（以下「暴力団密接関係者」という。）のいずれにも該当しません。

工事、物品又は業務の名称： 〇〇小学校校舎新築工事

契約の相手方： ㈱堺建設

2 私は、暴力団員又は暴力団密接関係者の該当の有無を確認するため、堺市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

3 私は、本誓約書及び役員名簿等が元請負人を通じて堺市へ提出されること及び堺市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。

4 私が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する事業者であると堺市が大阪府警察本部から通報を受け、又は堺市の調査により判明した場合は、堺市が堺市暴力団排除条例及び堺市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、堺市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。

5 私が堺市暴力団排除条例第7条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等から誓約書を徴し、元請負人を通じて（第二次以降の下請負人等は上位の下請負人等から元請負人を通じて）当該誓約書を堺市に提出します。

6 私が使用する下請負人等が、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する事業者であると堺市が大阪府警察本部から通報を受け、又は堺市の調査により判明し、堺市から下請契約等の解除又は第二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

概要

- 【様式】 契約課HP
- 【提出先】 市監督員
- 【時期】 下請契約締結後速やかに

注意事項

- ①書類提出日を和暦で記載する。
- ②受注業者の所在地・商号又は名称・代表者名を記載する。
- ③代表者の生年月日を記載する。
- ④工事名を記載する。
- ⑤直近上位の発注者名を記載する。

工事書類【例】

記入のポイント

概要

- 【様式】 契約課HP
- 【提出先】 市監督員
- 【時期】 契約締結後14日以内

注意事項

- ①書類提出日を和暦で記載する。
- ②受注業者の所在地・商号又は名称・代表者名を記載する。
- ③工事名を記載する。

- ④・当該工事にて使用する予定の資材名称を記載する。

記載する資材は、資材・機材表の「記載すべき材料等（網掛け部）」を対象とする。 ※次ページ参照

- ・製造業者・発注先・発注先所在地を記載する。

※・発注先については、材料の購入先を記載する。

- ・材料支給の請負であれば、建材店名を記入する。

- ・材工を含む請負で、材料を他店から購入する場合は、購入先の建材店名を記入する。

主要資材発注先名簿			
堺市長 殿		年 月 日	
所在地	堺市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号		
商号又は名称	㈱堺建設		
代表者職氏名	代表取締役 堺 太郎 印		
下記工事について、次のとおりお届けします。			
記			
工 事 名	〇〇小学校校舎新築工事		
資材名称	製造業者	発注先	発注先所在地
鉄筋	㈱A建材	㈱〇〇	〇〇市〇〇区〇〇番〇〇号
レディーミクスト コンクリート	㈱B建材	㈱〇〇	〇〇市〇〇区〇〇番〇〇号
鉄骨	㈱C建材	㈱〇〇	〇〇市〇〇区〇〇番〇〇号
合成高分子 ルーフィング	㈱D建材	㈱〇〇	〇〇市〇〇区〇〇番〇〇号
複層塗材E	㈱E建材	㈱〇〇	〇〇市〇〇区〇〇番〇〇号
アルミニウム製 建具	㈱F建材	㈱〇〇	〇〇市〇〇区〇〇番〇〇号
SOP	㈱G建材	㈱〇〇	〇〇市〇〇区〇〇番〇〇号
ビニル床シート	㈱H建材	㈱〇〇	〇〇市〇〇区〇〇番〇〇号
グレーチング	㈱I建材	㈱〇〇	〇〇市〇〇区〇〇番〇〇号
フェンス	㈱J建材	㈱〇〇	〇〇市〇〇区〇〇番〇〇号

(注意)
※総合評価落札方式に係る「資材の市内調達」の評価項目で加算点を付与された者については、評価基準を満たす資材調達になるように注意すること。

工事書類【例】

記入のポイント

工事工程表											
堺市長殿		所在地		堺市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号		年 月 日					
		商号又は名称		(株)堺建設							
		代表者職氏名		代表取締役 堺 太郎		印					
工事名			〇〇小学校校舎新築工事			工期		年 月 日 から		年 月 日 まで	
工事種別		月 日		令和〇年							
				〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月
直接仮設工事				[Gantt Chart]							
撤去工事				[Gantt Chart]							
躯体工事				[Gantt Chart]							
外装工事				[Gantt Chart]							
内装工事				[Gantt Chart]							
屋外附帯				[Gantt Chart]							
備考											

概要

- 【様式】 契約課HP
- 【提出先】 市監督員
- 【時期】 契約締結後14日以内

注意事項

- ① 書類提出日を和暦で記載する。
- ② 受注業者の所在地・商号又は名称・代表者名を記載する。
- ③ 工事名・契約工期を記載する。
- ④ 契約工期間の年号・年月を記載する。
※セル幅の調整をしたり、当該書類を複数枚にしたりする等、レイアウトは自由に変更して良い。
- ⑤ 工事種別ごとに概略工程を記載する。

工事書類【例】

記入のポイント

概要

- 【様式】 契約課HP
- 【提出先】 市監督員
- 【時期】 契約締結後14日以内

注意事項

- ①書類提出日を和暦で記載する。
- ②受注業者の所在地・商号又は名称・代表者名を記載する。
- ③契約日を和暦で記載する。
- ④工事名を記載する。
- ⑤工事場所を記載する。
- ⑥契約工期を和暦で記載する。

着工届

年 月 日

堺市長 殿

所在地 堺市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号
 商号又は名称 ㈱堺建設
 代表者職氏名 代表取締役 堺 太郎 印

下記工事は、年 月 日に着工したので、お届け
 します。

記

1 工事名	〇〇小学校校舎新築工事
2 工事場所	堺市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号
3 工期 ※和暦表記	年 月 日 から 年 月 日 まで

①

②

③

④

⑤

⑥

工事書類【例】

記入のポイント

概要

- 【様式】 契約課HP
- 【提出先】 市監督員
- 【時期】 契約締結後1ヵ月以内
電子の場合は40日以内

注意事項

- ①書類提出日を和暦で記載する。掛金収納書に記載されている金融機関出納日以降の日付とする。
- ②受注業者の所在地・商号又は名称・代表者名を記載する。
- ③工事名・請負代金額（税込）・共済証紙代金を記載する。
- ④掛金収納書を貼付ける。

建退共掛金収納書届

年 月 日

堺市長殿

所在地 堺市〇〇区〇〇町〇番〇号

商号又は名称 ㈱堺建設

代表者職氏名 代表取締役 堺 太郎 印

下記工事の実施に必要な建設業退職金共済掛金を納付しましたので、下欄に掛金収納書を貼付のうえ届出します。

記

工 事 名	〇〇小学校校舎新築工事
請負代金額	〇〇円(消費税及び地方消費税を含む。)
共済証紙代金	〇〇円

(備考)

掛金収納書貼付場所

(契約者が発注者へ)と記載のある収納書を貼付してください。

共済証紙購入基準については、建設工事ごとに建退共制度の対象労働者数及び就労日数を的確に把握し、それに応じた必要な枚数を購入すれば足ります。

(対象労働者数 × 就労日数 × 掛金日額 = 共済証紙代金)

なお、その枚数を的確に把握することが困難な場合には、勤労者退職金共済機構が定めた「共済証紙購入の考え方について」を参考にしてください。

共済証紙の購入について

① 共済証紙代金について
共済証紙を購入する額は、工事に従事する元請・下請を含めた労働者の延人数に対応する額となります。
証紙は、工事ごとに、その工事を担当する支店又は出張所で購入します。
証紙購入については、対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握し、それに応じた額を購入することとなっています。

※ 対象労働者数 × 就労日数 × 掛金日額 = 共済証紙代金

なお、その枚数を的確に把握が困難である場合において、勤労者退職金共済機構が定めた「共済証紙購入の考え方について」を参考にしてください。

③ 共済証紙購入の考え方について
下表は、総工事費に占める共済証紙代金の割合について「労働者延べ就業予定数」の7割が建退共の被共済者であると仮定して算出したものです。
したがって、これを実際に活用する際には、下表に、[対象工事における労働者の加入率(%) / 70%] を乗じた値を参考としてください。

総工事費	1,000~ 9,999 千円	10,000~ 49,999 千円	50,000~ 99,999 千円	100,000~ 499,999 千円	500,000 千円 以上
土木					
舗装	3.5/1000	3.3/1000	2.9/1000	2.3/1000	1.7/1000
橋梁等	3.5/1000	3.2/1000	2.8/1000	2.1/1000	1.6/1000
隧道	4.5/1000	3.6/1000	2.8/1000	2.1/1000	1.9/1000
堰堤	4.1/1000	3.8/1000	3.1/1000	2.5/1000	1.8/1000
浚渫・埋立	3.7/1000	2.8/1000	2.7/1000	1.9/1000	1.7/1000
その他土木	4.1/1000	3.6/1000	3.1/1000	2.3/1000	1.8/1000
建築					
住宅・同設備	4.8/1000	2.9/1000	2.7/1000	2.2/1000	2.0/1000
非住宅・同設備	3.2/1000	3.0/1000	2.5/1000	2.1/1000	1.8/1000
設備					
屋外の電気等	2.9/1000	2.1/1000	1.8/1000	1.4/1000	1.1/1000
機械器具設置	2.2/1000	1.7/1000	1.4/1000	1.1/1000	1.1/1000

(注) 総工事費とは、請負契約額(消費税相当額を含む。)と無償支給材料評価額の合計額をいう。

<<計算例>>
総工事費 50,000 千円の土木・舗装工事で労働者の建退共制度加入率が50%の場合
50,000,000 円 × 2.9/1000 × 50(%) / 70(%) = 103,571 円 (共済証紙代金の参考値)

④

工事書類【例】

記入のポイント

概要

- 【様式】 任意
- 【提出先】 市監督員
- 【時期】 竣工検査前に提示

注意事項

※建設業退職金共済事業本部HPの記入例を参考とする。

「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」の記入例

様式第031号

建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

2022年 1月 10日

発注者
豊島区長 殿

受注者
住所 東京都豊島区東池袋1-1
名称 元請建設株式会社

共済契約者番号
100-9999

建設キャリアアップシステム事業者ID
12345678901234

工事番号および工事名
12-第34号 建設小学校改修工事

建設キャリアアップシステム現場ID
56789012345678

工事期間
2021年 10月 1日 ~ 2021年 12月 28日

上記工事に係る建設業退職金共済制度の掛金充当実績について、以下のとおり報告します。

(1) 工事全体
建設業を営む事業主に雇用され、工事に従事した労働者全員の就労日数の和をご記入ください。 → 1,386 人日

労働者延べ就労日数

本工事に従事した事業者数（元請を含む）
工事に従事した、建設業を営んでいる事業者数をご記入ください。 → 4 者

本工事に従事した労働者
建設業を営む事業主に雇用され、工事に従事した労働者全員の人数をご記入ください。 → 22 人

(2) 建退共対象労働者
建退共対象労働者延べ就労日数（掛金充当日）
工事に従事した建退共対象労働者の就労日数の和をご記入ください。 → 945 人日

採用した方式
 電子申請方式 証紙貼付方式
この工事で採用している掛金納付方式にチェック「レ」をいれてください。

・事業者数（元請を含む）
工事に従事した建退共加入事業者数をご記入ください。 → 4 者

・対象労働者数
工事に従事した建退共対象労働者の人数をご記入ください。 → 15 人

(参考：工事全体の数を記入すること)

- ・建設キャリアアップシステムによる就労履歴数 1,386 人日
- ・建設キャリアアップシステムの施工体制を登録した事業者数 4 者
- ・建設キャリアアップシステムの作業員登録を行った労働者数 22 人

工事書類【例】

記入のポイント

概要

【様式】 契約課HP

【提出先】 市監督員

【時期】 契約締結後14日以内

注意事項

※堺市契約課HPの記入例を参考とする。

記入例

令和〇年〇月〇日

堺市長様

本市に届けている使用印
を押印してください。

所在地 堺市〇〇町〇〇
商号又は名称 株式会社〇〇〇〇
代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇



請負代金内訳書

下記工事の請負代金内訳書について、次のとおり提出します。

記

- 1 工事名 _____ 〇〇工事
- 2 請負代金額（税込） _____ ￥〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
- 3 請負代金額（税込）の内訳 _____ 先に提出を行った工事費内訳書のとおり
- 4 請負代金額（税込）のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び
雇用保険の法定の事業主負担額 _____ ￥〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

工事請負契約書に記載の請負
代金額を記入してください。

法定福利費については、以下国土交通省ホームページの掲載資料 P2 において、計算方法等が示されておりますので、当該資料を参考にし、算出するようにしてください。

【国土交通省ホームページ】

「請負代金内訳書への法定福利費の明示」 URL (<http://www.mlit.go.jp/common/001208407.pdf>)

なお、法定福利費の金額が著しく低い場合については、受注者に対して金額の錯誤等がないか確認を行います。

工事書類【例】

記入のポイント

概要

- 【様式】 契約課HP
- 【提出先】 市監督員
- 【時期】 内容変更時

注意事項

下請負人変更通知書

堺市長 殿

所在地 堺市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号

商号又は名称 (株)堺建設

代表者職氏名 代表取締役 堺 太郎 印

年 月 日

下請負人を(変更)追加します。下請を使用しなくなりました。

下記工事について、
 〇〇小学校校舎新築工事

工事名	許可業種	施工部分	市内業者	下請負人の商号又は名称	所在地	備考
変更前	警備		<input type="checkbox"/>	株A警備	堺市〇〇区〇〇町〇番〇号	■
変更後	警備		<input type="checkbox"/>	株B警備	堺市〇〇区〇〇町〇番〇号	■
変更前			<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>
変更後	左官	左官	<input type="checkbox"/>	株A建設	堺市〇〇区〇〇町〇番〇号	<input type="checkbox"/>
変更前			<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>
変更後			<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>
変更前			<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>
変更後			<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>
変更前			<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>
変更後			<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>
変更後の下請予定総額				¥		
(上記のうち建設業として請け負う下請予定総額)				¥		

- ①書類提出日を和暦で記載する。
- ②受注業者の所在地・商号又は名称・代表者名を記載する。
- ③該当する項目に○をする。
- ④工事名を記載する。
- ⑤・建設業の許可業種を記載する。許可がなければ空欄とする。
 ・本工事において施工する部分を記載する。
 ・総合評価落札方式適用案件については市内業者であれば■を選択する。
 ・一次下請負人の商号又は名称・所在地・電話番号を記載する。
 ・契約済の下請負人については誓約書を添付する。
 未契約の下請負人については契約締結次第速やかに誓約書を提出する。
 ・契約が建設業としてなされていない場合に■を選択する。
- ⑥下請負人を新しく追加する場合は、変更前の行を空欄にし、変更後の行に追加する下請負人を記載する。
- ⑦当該書類を同日に複数枚提出する場合は、1枚目のみに下請負予定総額（税込）を記載し、2枚目以降は空欄とする。

(注意)
 ※ 下請負人は、建設業として請け負う者に限らず、すべての一次下請負人に関する事項を記載すること。
 ※ 備考欄のチェックボックスには下請契約が建設業としてなされていない場合にチェックすること。
 ※ 総合評価落札方式適用案件については、下請負人の「主たる営業所(本店)が堺市内にある場合に「市内業者」欄を■にすること。
 ※ 総合評価落札方式に係る「市内下請の活用」の評価項目で加算点を付与された者については、評価基準を満たす下請契約になるように注意すること。

工事書類【例】

記入のポイント

概要

- 【様式】 契約課HP
- 【提出先】 市監督員
- 【時期】 内容変更時

注意事項

- ①書類提出日を和暦で記載する。
- ②受注業者の所在地・商号又は名称・代表者名を記載する。
- ③工事名を記載する。
- ④・当該工事にて使用する予定の資材名称を記載する。
記載する資材は、資材・機材表の「記載すべき材料等」を対象とする。
・製造業者・発注先・発注先所在地・電話番号を記載する。
※・発注先については、材料の購入先を記載する。
・材料支給の請負であれば、建材店名を記入する。
・材工を含む請負で、材料を他店から購入する場合は、
購入先の建材店名を記入する。
- ⑤主要資材を新しく追加する場合は、変更前の行を空欄にし、変更後の行に追加する主要資材を記載する。

主要資材発注先変更届

堺市長殿

所在地 堺市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号
 商号又は名称 (株)堺建設
 代表者職氏名 代表取締役 堺 太郎 印

年 月 日

下記工事について、次のとおり変更しますのでお届けします。

記

工事名	〇〇小学校校舎新築工事			
	資材名称	製造業者	発注先	発注先所在地
変更前	タイル	(株)A建材	(株)〇〇	堺市〇区〇町〇番〇号
変更後	タイル	(株)B建材	(株)〇〇	堺市〇区〇町〇番〇号
変更前				
変更後	折板	(株)C建材	(株)□□	堺市〇区〇町〇番〇号
変更前				
変更後				
変更前				
変更後				
変更前				
変更後				
変更前				
変更後				

(注意)
 ※総合評価落札方式に係る「資材の市内調達」の評価項目で加算点を付与された者については、評価基準を満たす資材調達になるように注意すること。

工事書類【例】

記入のポイント

概要

- 【様式】 登録機関等の標準様式
- 【提出先】 市監督員
- 【時期】 契約（変更）後、竣工後10日以内

注意事項

※参考書式（発行元：一般財団法人 日本建設情報総合センター）

登録内容確認書（工事実績）

株式会社JACICテスト 御中

以下の内容は一般財団法人日本建設情報総合センターに工事実績として登録されていることを確認しました。
 ※登録内容確認システムの利用（発注機関）：利用している

登録工事情報	
登録種別	受注登録
受付年月日	2023年XX月XX日
登録年月日	2023年XX月XX日
登録番号	4999999999
件名	赤坂地区テスト工事
請負金額（税込）	10,000,000 円
契約工期	2023年07月01日 ~ 2024年03月31日
発注機関名	〇〇県〇〇局△△事務所
契約方式	一般競争入札方式（価格）
受注形態	単独
請負者名称	株式会社JACICテスト

※ 登録内容の詳細は「当該工事の登録履歴」および「工事実績データ（明細）」を参照してください。

本書発行年月日 2023年XX月XX日

一般財団法人日本建設情報総合センター
 理事長 山田 邦雄

(sample)

2023XXXXXXXXXX

1/4

- 2-1 緊急連絡先
- 2-3 実施工程表
- 2-4 総合施工計画書(品質及び出来形管理計画等)
施工要領書(施工手順等)
- 2-5 解体等工事に係る事前調査書面
事前調査結果の掲示（石綿無）
事前調査結果の掲示（石綿有・排出作業のお知らせ）
- 2-6 施工体制台帳（参考資料）

工事書類【例】

記入のポイント

通常用

概要

【様式】緊急連絡先名簿

緊急連絡先名簿(GW・盆休み・正月)

HPに掲載

【提出先】工事監理者→市監督員

【時期】契約後速やかに

(長期休暇時は原則 1 4 日前迄に提出)

注意事項

- ①市担当者、提出日
- ②現場事務所に電話がある場合は記入する。
- ③市との契約単位で記入する。(下請けは下記の連絡先に記入する。) ⇒建築・電気設備・機械設備等の元請け業者
- ④元請の技術者のほか、緊急時に対応が予測される工種(仮設、電気、給排水、警備、監理等)の担当者は必ず記入する。
- ⑤携帯等の常時連絡が取れる連絡先
- ⑥自宅住所(町名まで)
- ⑦該当するものにチェック
- ⑧業者単位で休みが異なる場合は、業者ごとに記入する。
- ⑨時間外若しくは閉庁日にやむを得ず、発注者へ連絡する必要がある場合は、代表(072-233-1101)へ連絡してください。

様式 準-03-10

緊急連絡先名簿 (建築, ○○ 設備, ○○) R.○.○.○

工事名称 ○○小学校外壁改修工事

工事場所 堺市○区○○

工事期間 R.○.○.○ ~ R.○.○.○

現場TEL	業者名	TEL/FAX	住所
	(株) A建設会社	TEL:○○○-○○○-○○○○ FAX:○○○-○○○-○○○○	○○県○○市○○町○-○
	(株) B電気会社	TEL:○○○-○○○-○○○○ FAX:○○○-○○○-○○○○	○○県○○市○○町○-○
	(株) C水道会社	TEL:○○○-○○○-○○○○ FAX:○○○-○○○-○○○○	○○県○○市○○町○-○
	(株) D設計事務所	TEL:○○○-○○○-○○○○ FAX:○○○-○○○-○○○○	○○県○○市○○町○-○

工事概要: 外壁改修 工事対象面積 約○○㎡
 屋上防水 工事対象面積 約○○㎡
 屋外附帯 電気、機械設備工事

業者名	氏名	職名	TEL	住所
(株) A建設会社	○○ ○○	現場代理人	○○○-○○○-○○○○ (携帯電話)	○○県○○市○○町○-○
(株) B電気会社	○○ ○○	現場係長	○○○-○○○-○○○○	○○県○○市○○町○-○
(株) C水道会社	○○ ○○	現場係長	○○○-○○○-○○○○	○○県○○市○○町○-○
(株) E警備会社	○○ ○○	警備	○○○-○○○-○○○○	○○県○○市○○町○-○
(株) D設計事務所	○○ ○○	設計	○○○-○○○-○○○○	○○県○○市○○町○-○
(株) D設計事務所	○○ ○○	監理	○○○-○○○-○○○○	○○県○○市○○町○-○

※時間外若しくは閉庁日にやむを得ず、発注者へ連絡する必要がある場合は、代表(072-233-1101)へ連絡してください。

長期休暇用

緊急連絡先名簿 (建築, ○○ 設備, ○○) R.○.○.○

工事名称 ○○小学校外壁改修工事

工事場所 堺市○区○○

工事期間 R.○.○.○ ~ R.○.○.○

現場TEL	業者名	TEL	休み期間
	建築 (株) A建設会社	TEL:○○○-○○○-○○○○	R.○.○.○~R.○.○.○
	電気 (株) B電気会社	TEL:○○○-○○○-○○○○	R.○.○.○~R.○.○.○
	機械 (株) C水道会社	TEL:○○○-○○○-○○○○	R.○.○.○, R.○.○.○

工事書類【例】	記入のポイント
<p>表紙（市指定様式）</p> <p>任意様式</p> <p>目次（参考）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 総則 2. 一般事項 3. 工程管理 4. 施工管理 5. 安全管理 6. 品質管理 	<p>概要</p> <p>【様式】4 表紙（施工計画書）・・・HPに掲載（内容については任意様式）</p> <p>【提出先】工事監理者→市監督員（監理者は確認後、表紙にサインする事）</p> <p>【時期】・総合施工計画書は工事着手、各工種は施工着手の原則14日前までに市監督員へ提出し、承諾を得ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模、改修工事等は施工要領書と兼ねても良い。 ・施工計画と未承諾の各種施工は着手不可。
<p>注意事項</p>	

①表紙は市指定様式とする。

②主な記載内容（参考）

【1.総則】適用範囲、適用図書、協議・疑義事項が生じた際の対応等

【2.一般事項】工事概要、施工条件、管理体制（施工、安全、品質）、注意事項等

【3.工程管理】管理方針、実施工程表、工事関係図書（施工計画、施工図、工事記録、施工体系図、完成図、完成写真）の方針、保障等

【4.施工管理】管理方針、施工体系図、施工体制台帳、危険物等の保管、発生材の処理等

【5.安全管理】管理方針、仮設計画、警備、安全事項、官公署その他への届出

【6.品質管理】管理方針、重点管理項目、検査フロー等

工事書類【例】

記入のポイント

表紙（市指定様式）

任意様式

目次（参考）

1. 総則
2. 工事概要
3. 工程表
4. 施工管理体制
5. 施工要領
6. 検査
7. 安全・衛生管理
8. 資料

概要

【様式】5 表紙（施工要領書）・・・HPに掲載

※内容については任意様式

【提出先】工事監理者→市監督員（監理者は確認後、表紙にサインする事）

【時期】各工程着工前まで

注意事項

・総合計画書は、工事の着工に先立ち総合仮設計画を含めた工事の全体的な進め方や、品質目標、監理方針等について記載する。

①表紙は市指定様式とする。

②主な記載内容（参考）

【1.総則】適用範囲、適用図書、協議・疑義事項が生じた際の対応等

【2.工事概要】工事概要、設計仕様、使用資材、施工数量等

【3.工程表】該当工事に係る部分及び関連工種

【4.施工管理体制】元請業者、施工業者、材料業者等

【5.施工要領】各工程、オープンタイム、注意事項等が分かる様に記載

【6.検査】必要となる試験、チェックシート、等

【7.安全・平成管理】一般事項、現場の管理体制、安全・衛生管理、事故発生時の措置等

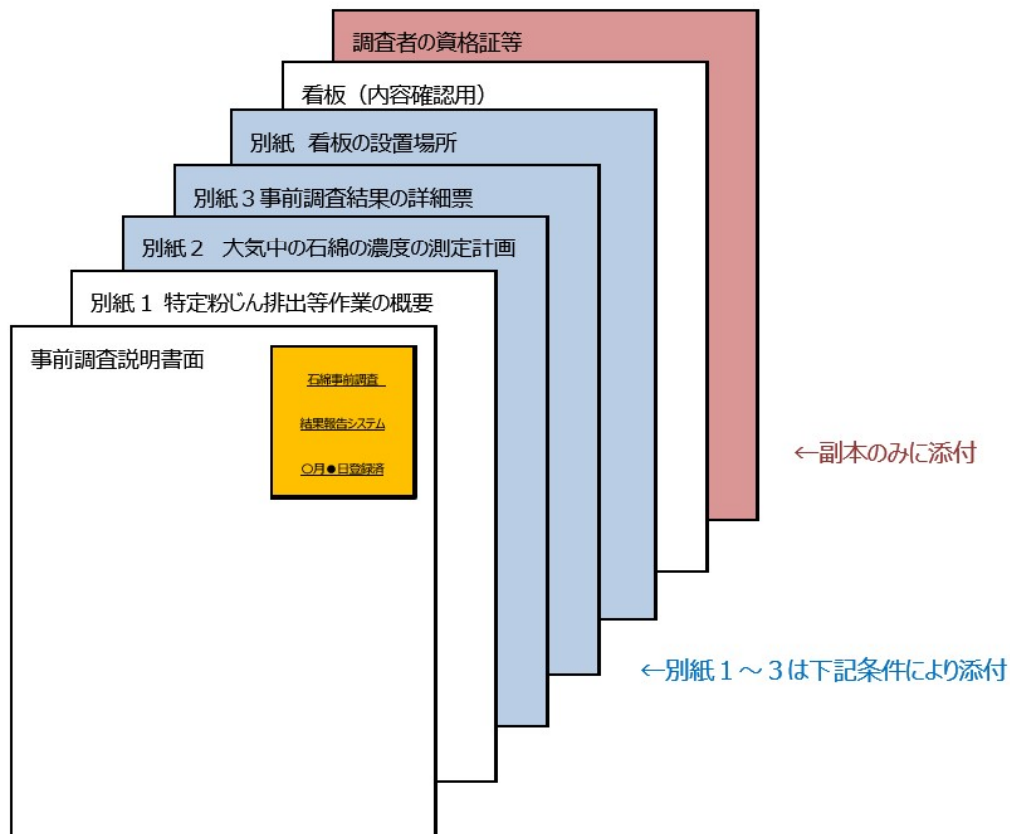
【8.資料】カタログ等

工事書類【例】

事前調査書面・掲示板作成における注意事項

- ・看板の大きさは、A3 サイズ以上の大きさ。
- ・看板について、建築物等の解体等作業を伴う建設工事の開始から完了までの間、掲示すること。

事前調査書面の構成



【平成十八年九月一日以後に設置の工事に着手した建築物等の場合】

⇒別紙 1,2,3 は不要 ※着手した年月日で石綿なしが確定するため

【特定粉じん排出作業なしの場合】

⇒別紙 1,2 は不要

【特定粉じん排出作業ありの場合】

⇒濃度測定を行わない場合、別紙 2 は不要

【調査者の資格証等】※石綿作業主任者技能講習修了者の場合は、除去等の作業経験を確認

⇒個人情報になるので副本にのみ添付させ、返却する

【調査結果の府・市への報告 登録済の報告】

⇒1 枚目の右上に「石綿事前調査結果報告システム〇月●日登録済」を記入

工事書類【例】

記入のポイント

概要

【様式】解体等工事に係る事前調査書面・・・HPに掲載

【提出先】市監督員 (正副2部)

【時期】工事着手までに市監督員へ提出し、承諾を得ること。

(特定粉じん排出等作業実施届出が必要な場合は工事着手の14日

前迄に提出し、承諾を得る事。)

注意事項

①「石綿事前調査結果報告システム〇月〇日登録済」を右上に記載する。

②学校関連工事・・・教育長

その他工事・・・堺市長

③複数棟ある場合はそれぞれ記入する。

例

延べ面積	①1,000㎡、②1,500㎡、③2,000㎡
階数	①2階建、②3階建、③3階建

④今回工事の着手年月日 (乗り入れ日・工事看板設置日)

⑤工作物がある場合、記入する。

⑥堺市が分析した場合は☑をせず、その他に記入する。

⑦現地目視調査、設計図書調査は必ず行う事。

⑧どこにも使用がない場合→無に○、それ以外→有・みなしに☑

有・みなしの場合で特定粉じん排出等作業がない場合は、有・みなしに○をし、

(詳細は別紙1のとおり)を(特定粉じん排出等作業なし)に書き換える。

⑨レベル1,2 届出必要

⑩レベル1,2 50m²以上届出必要

⑪石綿含有仕上塗材の使用面積が1000㎡以上、もしくは石綿含有成形板

等の使用面積の合計が1000㎡の場合は届出必要

(元請業者が作成及び発注者に説明する場合) 年 月 日

2部提出

発注者 住所 堺市堺区南瓦町3番1号 石綿事前調査報告システム 月 日登録済

氏名 (法人にあっては名称及びその代表者の氏名) ① 堺市長 永藤 英機 殿 住所 大阪府中央区〇〇〇〇丁目1-1

元請業者 氏名 〇〇建設株式会社 代表取締役 堺 太郎 (受注者) (法人にあっては、名称及びその代表者の氏名)

電話番号 072-24-xxxx

大気汚染防止法第18条の15第1項及び大阪府生活環境の保全等に関する条例第40条の3第1項に基づく石綿使用の有無に関する事前調査結果について下記のとおり説明します。

解体等工事の場所	堺市〇〇〇〇△△15-3 (解体等工事の名称) 〇〇小学校外1校改修工事 (〇〇小学校)
解体又は改造・補修着手年月日	④ 〇〇年〇月〇日 延床面積 2,500㎡
解体等工事の種類	③ 解体 [改造・補修] 階数 ③ 4階建
建築物等の竣工・着工年	昭和/平成 60年 陸工・着工
建築物等の概要	<input checked="" type="checkbox"/> 建築物 (<input checked="" type="checkbox"/> 耐火 <input type="checkbox"/> 準耐火 <input type="checkbox"/> その他 () (<input type="checkbox"/> 木造 <input checked="" type="checkbox"/> RC造 <input type="checkbox"/> S造 <input type="checkbox"/> その他 ()) <input type="checkbox"/> 工作物 (特定工作物 (<input type="checkbox"/> 設備、電気設備、配管等 <input type="checkbox"/> 建築物一体設備等) ⑤ ⑤ その他の工作物 (<input type="checkbox"/> 塗料その他の石綿が使用されているおそれのある材料の除去の作業 <input type="checkbox"/> その他))
事前調査を行った者及び当該者が登録規定に基づく講習を受講した講習実施機関の名称等	氏名 〇〇建設株式会社 堺 太郎 講習実施機関の名称 〇〇△△協会 ××センター (<input type="checkbox"/> 一般 <input checked="" type="checkbox"/> 特定 <input type="checkbox"/> 戸建て等 <input type="checkbox"/> 工作物 <input type="checkbox"/> その他 ())
調査を終了した年月日	令和〇〇年5月15日
調査の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 書面 <input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input type="checkbox"/> 分析 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (石綿分析結果報告書) ⑥ ⑦
調査の結果	特定建築材料の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 石綿有又は石綿有とみなす (詳細は別紙1のとおり) <input type="checkbox"/> 石綿無 破壊しないと調査できない場所であって、解体等が始まる前に確認できなかった場所 <input checked="" type="checkbox"/> なし ⑧ 建築物等の階、部屋及び部位ごとの特定建築材料の使用の有無 別紙3のとおり
事前調査	設置予定年月日 令和〇〇年6月1日 設置場所 別紙のとおり
届出の要否	1 大気汚染防止法第18条の17第1項(第2項)に基づく届出 <input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要 (大阪府生活環境の保全等に関する条例第40条の3第1項に基づく石綿の濃度の測定計画の届出 <input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要) ⑩ 2 大阪府生活環境の保全等に関する条例第40条の7第1項(第2項)に基づく届出 <input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要 ⑪

備考 1 特定建築材料が有り、特定粉じん排出等作業に該当する場合は別紙1を、測定計画の届出が必要な場合は別紙2を添付すること。
 2 「建築物等の概要」の「設備、電気設備、配管等」は、令和2年10月環境省告示第17号の第1号から第5号まで及び第7号から第11号までに掲げる工作物をいい、「建築物一体設備等」は同告示の第6号、第12号から第19号までに掲げる工作物をいう。
 3 工事中に特定建築材料を見つけた場合、再度説明すること。

元請業者からこの書面の説明を受けました。
 発注者氏名 (法人にあっては名称並びに説明を受けた者の職及び氏名)
 令和〇〇年〇月〇日
 発注者へこの書面の説明を行いました。
 元請業者氏名 (法人にあっては名称並びに説明を

工事書類【例】

記入のポイント

注意事項

※特定建築材料がある場合（みなし含む）場合に別紙1を添付する。

① 1～5に該当する材料以外については、6に記載を行う

別紙1

特定粉じん排出等作業の概要

特定粉じん排出等作業の種類	大気汚染防止法施行規則別表第7 1の項 建築物の解体作業のうち、吹付け石綿及び石綿含有断熱材等を除去する作業（次項及び5の項を除く） 2の項 建築物の解体作業のうち、石綿含有断熱材等を除去する作業（かき落とし、切断、又は破砕以外の方法で特定建築材料を除去するもの）（5の項を除く） 3の項 建築物の解体等作業のうち、石綿含有仕上塗材を除去する作業（5の項を除く） 4の項 建築物の解体等作業のうち、石綿含有成形板等を除去する作業（1から3の項、次項を除く） 5の項 特定建築材料の事前除去が著しく困難な解体作業 6の項 建築物の改造・補修作業のうち、吹付け石綿及び石綿含有断熱材等に係る作業
特定粉じん排出等作業の実施の期間	自 令和3年7月1日 至 令和3年7月20日
特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の部分における特定建築材料の種類並びにその使用箇所及び使用面積	① 吹付け石綿 (鉄骨梁、150㎡) ② 石綿を含有する保温材 (配管工ムボ、0.3㎡) ③ 石綿を含有する耐火被覆材 (、㎡) ※別途工事で除去 ④ 石綿を含有する断熱材 (、㎡) ⑤ 石綿を含有する仕上塗材 (、㎡) ※解体等作業なし ⑥ 石綿を含有する成形板等(成形板) (天井板、600㎡) 詳細は別紙2のとおり
特定粉じん排出等作業の方法	除去・囲い込み・封じ込め・その他()
特定粉じん排出等作業の方法が法第18条の19各号に掲げる措置を当該各号に定める方法により行うものでないときは、その理由	
特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の配置図及び付近の状況	別紙のとおり
特定粉じん排出等作業の工程を明示した特定工事の工程の概要	別紙のとおり
作業の指示	設置予定年月日 令和3年6月25日 設置場所 別紙のとおり
特定工事の元請業者(施工する者)の親務責任者の氏名及び連絡場所	○○設備株式会社 塚 三郎 電話番号 072-●●-xxxxx
下請業者が特定粉じん排出等作業を実施する場合の当該下請業者の親務責任者の氏名及び連絡場所	△△△株式会社 大塚 太郎 電話番号 06-△△-■■■■■

備考 1 解体等工事が特定粉じん排出等作業に該当する場合に作成すること。
 2 特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の配置図、付近の状況、特定粉じん排出等作業工程を明示した特定工事の工程の概要については、計画している作業方法等がわかるものを添付すること（作業工程を示す日産票、図面等）。

工事書類【例】

記入のポイント

注意事項

別紙2

大気中の石綿の濃度の測定計画

特定粉じん排出等作業の開始前	測定実施予定年月日	令和3年7月12日
	測定の場所	見取図のとおり
特定粉じん排出等作業の期間中	特定粉じん排出等作業の場所 及び測定実施予定年月日	特定粉じん排出等作業の場所 : <i>〇〇株式会社本社△号棟 2F</i> 特定粉じん排出等作業の実施期間（実作業日数） : <i>令和3年8月2日～令和3年8月31日（25日）</i> <i>令和3年8月15日、30日</i>
		特定粉じん排出等作業の場所 : 特定粉じん排出等作業の実施期間（実作業日数） : 年 月 日～年 月 日（ 日） 年 月 日
	特定粉じん排出等作業の場所 : 特定粉じん排出等作業の実施期間（実作業日数） : 年 月 日～年 月 日（ 日） 年 月 日	
	測定の場所	見取図のとおり
特定粉じん排出等作業の完了後	測定実施予定年月日	令和3年12月18日
	測定の場所	見取図のとおり

- 備考1 「特定粉じん排出等作業の場所」には、当該特定粉じん排出等作業の場所を特定するための一連の記号を付すとともに、見取図には、特定粉じん排出等作業の場所を当該記号を使用して示すこと。
- 2 特定粉じん排出等作業の期間中の権限で、測定の対象となる特定粉じん排出等作業の場所が4箇所以上となるときは、記入欄を増加させること。また、2回以上測定を行わなければならない場合には、測定実施予定年月日をすべて記入すること。
- 3 大気中の石綿の濃度の測定の場所を示す見取図を添付すること。

※別紙2は濃度測定を行う場合のみ必要（行わない場合は添付不用）

工事書類【例】

(別紙3) 事前調査結果の詳細票 サンプル 使所改修工事編(使所)										「耐火」「準耐火」「その他」から選択。		棟・工区が複数ある場合は棟・工区の名称を記載し、棟・工区ごとにシートを分けて作成してください。		面積 (㎡)				
工事名		○○小学校ほか1校使所改修工事(△△小学校) ※学校毎に作成する								耐火		準耐火		その他工作物		レベル1	0	
対象となる建築物等の概要		建築物等の新築工事の着工年月日		延床面積 (㎡)		建築物の全階数		構造		無		レベル2	0	レベル3(床土塗り)	0.01	レベル3(成形板等)	305.31	
※1 設計図書等の根拠資料の種類を記載すること。a 石綿含有建材データベース(国土交通省・経済産業省)、b メーカーの証明書・ホームページ、c 含有率無石綿情報、「有」又は「無」を選択。を記																		
※2 目視による調査の内容を記載すること。A 外観、B 商品名の印字、C JIS番号 D その他(具体的に内容を記載)																		
※3 設計図書の該当箇所、目視調査の内容、含有の状況の分析実施の際は採取箇所の図面及び分析結果など、石綿の使用・含有「木造」「RC造」「S造」「その他」から選択。と。																		
I-1 設計図書等、目視による調査結果																		
階	部屋名称(部屋番号)	部位	建材名、製品名等	改修履歴	設計図書等の根拠資料の内容※1	目視調査の内容※2	石綿含有	分析	石綿含有	石綿の種類	含有率(%)	特定建築材料の種類	建材レベル	使用面積(㎡)	添付資料番号※3	備考		
	12棟 外壁	外壁	仕上塗材	なし	d 設計図書	A	不明	有	有	クリンタイル	0~5%	石綿含有仕上塗材	レベル3(成形板等)	0.01	1-2			
	12棟 外壁	外壁	下地調整塗材	なし	d 設計図書	A	不明	有	有	クリンタイル	0~5%	石綿含有成形板等	レベル3(成形板等)	0.01	1-3			
1~3	12棟 男子・女子便所	天井	経鉄下地・化粧石膏ボード	なし	石綿含有検査報告書	A、D点検口内確認	有					石綿含有成形板等	レベル3(成形板等)	300	1-6	全面撤去		
1~3	12棟 男子・女子便所	廻り縁	木製SOP塗	なし	d 設計図書	A	無								1-6	全面撤去		
1~3	12棟 男子・女子便所	壁	コンクリートモルタル金コテ押え目地切EP塗	なし	d 設計図書	A	無										一部撤去	
1~3	12棟 男子・女子便所	壁・巾木	陶磁器100角タイル貼	なし	d 設計図書	A	無										一部撤去	
1~3	12棟 男子・女子便所	床	コンクリートの上アスファルト防水下地陶磁器25角タイル貼	なし	d 設計図書	A	有とみなす					石綿含有成形板等	レベル3(成形板等)	5	1-4	部分撤去		
1~3	12棟 男子・女子便所	天井	経鉄下地・化粧石膏ボード	なし	石綿含有検査報告書	A	有					石綿含有成形板等	レベル3(成形板等)	0.3	M/03	部分撤去		
1~3	12棟 男子・女子便所	廻り縁	木製SOP塗	なし	d 設計図書	A	無										部分撤去	
1~3	12棟 男子・女子便所	壁	モルタル金コテ押え目地切EP塗	なし	d 設計図書	A	無										対象外	
1~3	12棟 男子・女子便所	巾木	モルタル巾木	なし	d 設計図書	A	無										部分撤去	
1~3	12棟 男子・女子便所	床	モルタル金コテ押え下地塩ビタイル貼	なし	d 設計図書	A	無										部分撤去	
仕上げが同じ場合、複数記載可		建設当時のままで改修が無ければ「なし」建設時から改修していれば改修年を記載		市が石綿含有の調査をした場合はここに記載する。「石綿含有検査報告書」		下記今回工事において対象外や部分改修、全面改修など、その他の情報を記載												
別紙3 事前調査結果の詳細票は、建築物等の部位(床、壁、天井等)ごとに特定建築材料の使用の有無を記載してください。																		
※「目でみるアスベスト建材」に記載されている建材は必須																		
※石綿含有建材に対して行う穿孔やコア抜きについても、特定粉じん排出等作業として扱うこと																		
大阪府生活環境の保全等に関する条例-建築物等の解体等に係る石綿の排出等の規制-の解説より、																		
●Pタイル																		
●ビニール床シート																		
●樹脂に被膜され、固化化されているもの																		
上記のものについては、事前調査結果は記載するが、環境対策課の届出対象ではない。※疑わしいものは、環境対策課に相談。																		
オレンジで塗りつぶしのある範囲は法律・条令で記入しないといけない規定のある部分																		

工事書類【例】

(別紙3) 事前調査結果の詳細票 サンプル 外壁改修工事編 「耐火」「準耐火」「その他」から選択。 工区が複数ある場合は工区の名称を記載し、工区ごとにシートを分けて作成してください。 																
工事名		〇〇小学校ほか1校使所改修工事(△△小学校) ※学校毎に作成する								面積 (㎡)						
対象となる建築物等の概要		建築物等の新築工事の着工年月日		延床面積 (㎡)		建築物の全階数		構造		その他工作物						
		昭和47年5月18日		570		3		耐火 RC造		無						
※1 設計図書等の根拠資料の種類を記載すること。a 石綿含有建材データベース(国土交通省・経済産業省)、b メーカーの証明書・ホームページ、c 全無石綿情報、 「有」又は「無」を選択。 を記 ※2 目視による調査の内容を記載すること。A 外観、B 商品名の印字、C JIS番号 D その他(具体的に内容を記載) ※3 設計図書等の該当箇所、目視調査の内容、含有の状況の分析実施の際は採取箇所を図面及び分析結果など、石綿の使用・含 「木造」「RC造」「S造」「その他」から選択。 と。										レベル1	0					
										レベル2	0					
										レベル3(改修部)	623.9					
										建材レベルで使用面積合計を自動計算します。 (仕上塗材と下地調整塗材を同時に除去する場合などは修正ください。)						
I-1 設計図書等、目視による調査結果										I-2 分析による調査結果			II 石綿の使用の状況			
階	部屋名称(部屋番号)	部位	建材名、製品名等	改修履歴	設計図書等の根拠資料の内容※1	目視調査の内容※2	石綿含有	分析	石綿含有	石綿の種類	含有率(%)	特定建築材料の種類	建材レベル	使用面積(㎡)	添付資料番号※3	備考
1~3	4棟 管理棟	屋上	アスファルト防水+断熱材t20+保護コンクリート	なし	d 設計図書	A、D施工レポート	有とみなす					石綿含有成形板等	レベル3(改修部)	23.9	A-15	立上り撤去
1~3	4棟 管理棟	パラペット	塗膜防水	なし	d 設計図書	A	無									部分改修
1~3	4棟 管理棟	外壁	モルタルt30の上、リシン吹付	平成〇〇年全面改修	石綿含有検査報告書	A	有					石綿含有成形板等	レベル3(改修部)	600	1-6	全面改修
1~3	4棟 管理棟	外壁	下地調整材	なし	石綿含有検査報告書	A	無									全面改修
1~3	4棟 管理棟	庇	防水モルタル	なし	d 設計図書	A	無									部分改修
			建設当時のままで改修が無ければ「なし」建設当時から改修してあれば改修年を記載		市が石綿含有の調査をした場合はここに記載する。「石綿含有検査報告書」			石綿含有が「不明」で工事受注者が分析調査をした場合に記入する。事業課が調査した場合は記載しない。			設計図書を図面番号や添付する資料番号を記載する。			下記今回工事において対象外や部分改修、全面改修など、その他の情報を記載		
別紙3 事前調査結果の詳細票は、建築物等の部位(床、壁、天井等)ごとに特定建築材料の使用の有無を記載してください。 ※「目でみるアスベスト建材」に記載されている建材は必須 ※石綿含有建材に対して行う穿孔やコア抜きについても、特定粉じん排出等作業として扱うこと																
オレンジで塗りつぶしのある範囲は法律・条令で記入しないといけない規定のある部分																

工事書類【例】

記入のポイント

概要

【様式】石綿に関する事前調査の結果について・・・HPに掲載

【提出先】市監督員（事前調査の結果と合わせて）

【揭示時期】工事着手の前日迄に

注意事項

- ①施設が複数ある場合は施設ごとに作成
- ②工事着手日（乗込み日）から竣工日まで
※事前調査書面と整合させること
- ③解体等工事に係る事前調査書面との日付整合性に注意
- ④学校関連工事・・・教育長
その他工事・・・堺市長
- ⑤記入例
・含有なし
・石綿含有建材名（特定粉じん排出作業無）
・石綿含有建材名（別途工事にて撤去）
- ⑥工事の中で分析した場合に記載
（市で分析調査した場合は記載しない。）

様式例

石綿に関する事前調査の結果について

大気汚染防止法第18条の15第5項、石綿障害予防規則第3条及び建築物等の解体等の作業での労働者の石綿暴露防止に関する技術上の指針の規定により、当該建築物等の特定建築材料の有無を調査した結果を以下のとおりお知らせします。

事業場の名称	① ○○小学校外1校改修工事（○○小学校）		
解体等工事期間	② 令和○○年○月○日～令和○○年○月○日	発注者又は自主施工者の氏名及び住所	堺市長 ○○ ○○ ④ ○○市○○△△1丁目5-3
調査終了年月日	③ 令和○○年 ○月 ○日	元請業者の氏名及び住所	△△建設株式会社 代表取締役 ○○ ○○ △△市○○△△3丁目2-1
看板表示日	③ 令和○○年 ○月 ○日	元請業者又は自主施工者の現場責任者の氏名及び連絡場所	△△建設株式会社 ○○ ○○ ××-××××-××××
調査箇所	○○棟 1階～3階	事前調査・試料採取を実施した者の氏名、住所、登録番号	特定建築物石綿含有建材調査者(○○○○) △△建設株式会社 ○○ ○○ △△市○○△△3丁目2-1
調査方法	書面調査、現地調査、分析調査	分析を実施した者の氏名、住所、登録番号	○○環境分析センター ○○ ○○ ○○市△△△△1丁目1-1 (○○○○) ⑥
調査結果	⑤ 吹付け上塗材→みなし（特定粉じん排出等作業なし） 石膏ボード→みなし（別途工事にて撤去）	石綿含有なしの判断根拠	1階機械室 吹付け石綿③ 1～3階 ビニル床タイル③ 1～3階 ケイ酸カルシウム板④ 外壁 仕上塗材③
		その他事項	【石綿含有なしの判断根拠】 ① 設計図面 ② 材料の製造年月日 ③ 分析 ④ 材料製造者による証明

工事書類【例】

記入のポイント

概要

【様式】石綿に関する事前調査の結果について・・・HPに掲載

【提出先】市監督員（事前調査の結果と合わせて）

【揭示時期】工事着手の前日迄に

注意事項

- ① 特定粉じん排出等作業実施届出が必要な場合記入
- ② 石綿使用の有無に係る事前調査書面の
工事着手日（乗込み日）から竣工日まで
※事前調査書面と整合させること
- ③ 石綿使用の有無に係る事前調査書面 別紙 1
「特定粉じん等作業の実施の期間」と同日
- ④ 石綿含有建材ごとに作業工程が違う場合はすべて記入。
※成形板について【切断】ではなく【撤去】と記載。
- ⑤ 作業所毎に飛散防止対策が違う場合はすべて記入
- ⑥ 学校関連工事・・・教育長
その他工事・・・堺市長
- ⑦ 工事の中で分析した場合に記載（市で分析調査した場合は記載しない。）
- ⑧ 石綿非含有建材をすべて記入

事前調査の結果及び建築物等の特定粉じん排出等作業に関するお知らせ

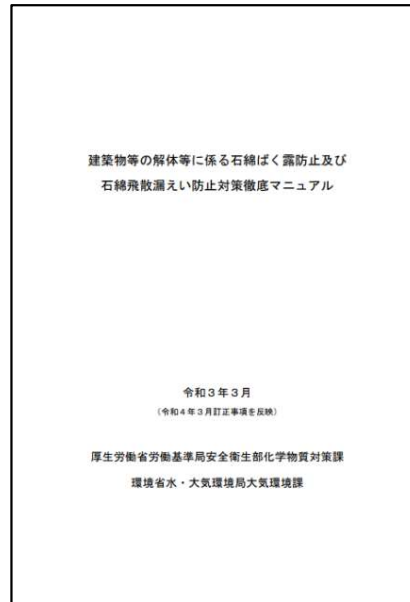
大気汚染防止法第 18 条の 15 第 5 項、石綿障害予防規則第 3 条及び建築物等の解体等の作業での労働者の石綿暴露防止に関する技術上の指針の規定により、当該建築物等の特定建築材料の有無を調査した結果を以下のとおり、お知らせします。
大気汚染防止法施行規則第 16 条の 4 第 2 号、大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則第 16 条の 6 の規定により、建築物等の特定粉じん排出等作業について以下のとおり、お知らせします。

事業場の名称	〇〇小学校ほか1校便所改修工事(〇〇小学校)		
提出先 届出年月日 受理番号	堺労働基準監督署 令和〇〇年〇月〇日 第 A〇〇-〇〇号	発注者又は自主施工者の 氏名及び住所	堺市 教育委員会 教育長 〇〇 〇〇 堺市堺区南瓦町3-1
調査終了年月日 解体等工事期間	令和〇〇年 〇月 〇日	元請業者の氏名及び住所	△△建設株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 △△市〇〇△△3丁目2-1
石綿除去(特定粉じん排出)作業等の期間	令和〇〇年〇月〇日～令和〇〇年〇月〇日	元請業者又は自主施工者の 現場責任者の氏名及び連絡場所	△△建設株式会社 〇〇 〇〇 ××-×××××-××××
調査結果 (石綿の種類及び含有率)	1階 機械室 吹付け石綿(ケイタイル 10%) 1階 機械室 配管工保保温材(含有とみなす)	下請負人の氏名及び住所	△△〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 〇〇市〇〇△△4丁目9-9
処理方法	除去・囲い込み・封じ込め・その他	下請負人の現場責任者の 氏名及び連絡場所	△△〇〇株式会社 〇〇 〇〇 ××-×××××-××××
調査箇所	〇〇棟 〇〇室(1階～3階) □□棟 □□室(1階～3階) △△棟 外壁	石綿作業主任者の氏名	△△建設株式会社 大阪 太郎
調査方法	書面調査、現地調査、分析調査	事前調査・試料採取を実施した者の 氏名、住所、登録番号	特定建築物石綿含有建材調査者(〇〇〇〇) △△建設株式会社 〇〇 〇〇 △△市〇〇△△3丁目2-1
特定粉じん排出等作業の工程	吹付け石綿:飛散抑制剤の散布→かき落とし→除去面への飛散防止剤の散布→養生面への飛散防止剤の散布 配管工保保温材:石綿部シート養生及びテープで隔離→非石綿部で配管切断	分析を実施した者の 氏名、住所、登録番号	〇〇環境分析センター 〇〇 〇〇 〇〇市△△△△1丁目1-1 (〇〇〇〇)
石綿の飛散防止対策	△△棟 外壁:作業区画の隔離養生、負圧集じん機の使用 〇〇棟 〇〇室:作業区画の隔離養生	大気中石綿濃度測定計画	作業開始前に1回 作業中に6日ごとに1回 作業後に1回
使用する資材及びその種類	集じん・排気装置 型式:〇〇-2000 HEPA フィルタ 湿潤用薬液:〇〇〇〇 固化用薬液:〇〇〇〇 接着テープ 隔離用シート(厚さ 床:〇〇mm、その他〇〇mm)	石綿含有なしの判断根拠	1～3階 ビニル床タイル③ 1～3階 ケイ酸カルシウム板④ 外壁 仕上塗材③
		その他事項	【石綿含有なしの判断根拠】 ① 設計図面 ② 材料の製造年月日 ③ 分析 ④ 材料製造者による証明

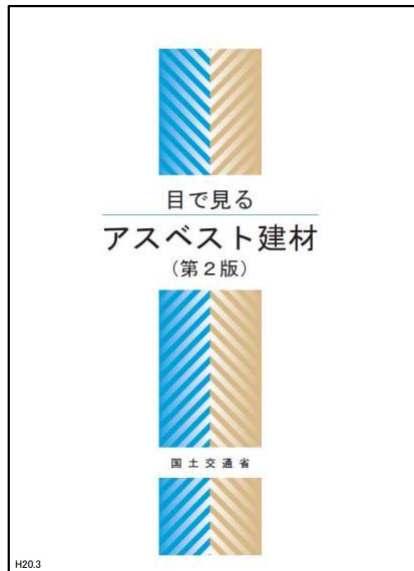
①



②



③



アスベスト関連

①大阪府の石綿対策

発行元：大阪府

HP：

<https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/2683/00005036/kakuteisekimenpanhu.pdf>

②建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び

石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル

発行元：厚生労働省、環境省

HP：

https://www.env.go.jp/air/asbestos/post_71.html

③目で見るアスベスト建材

発行元：国土交通省

HP：

https://www.mlit.go.jp/kisha/kisha08/01/010425_3/01.pdf

施工体制台帳関連

①建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者

発行元：国土交通省 近畿地方整備局

HP：

<https://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/kensetugyo/index.html>



施工体制台帳関連

②施工体制台帳、施工体系図等 作成例

発行元：国土交通省

HP：

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000191.html

国土交通省HPより

- 施工体制台帳

外国人建設就労者受入事業の終了に合わせ、施工体制台帳の様式が変更となっているので注意すること。

- 施工体系図

樹状図形式でなく、表形式で作成しても良い。

標準様式第〇〇号

施工体系図(作成例)

発注者名	北海道開発局
工事名称	道道〇〇号線道路改良工事

工期	自 2020年6月1日 至 2022年8月31日
----	-----------------------------

元請名・事業者ID	北海道建設株式会社(01234567890123)
監督員名	札幌 一郎
監理技術者名	小樽 二郎
監理技術者を補佐する者	旭川 三郎
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

本部(統括安全衛生責任者)	函館 四郎
元方安全衛生管理者	室蘭 五郎
副会長	北見 六郎
副会長	
書記	釧路 七郎

※この書類は、下請負業者編成表に基づき、元請業者が作成する。

番号	請負次数	企業名・事業者ID	代表者氏名	工事内容	工期	建設業許可番号1	建設業許可番号2	安全衛生責任者	主任技術者	特定専門工事該当の有無	専門技術者	担当工事内容
1	1	青森建設工業株式会社(12345678901234)	八戸 一郎	一般土木工事	2020年6月8日～2021年8月31日	とび・土工工事 知事(般-1)第12345号		三沢 二郎	弘前 三郎	無		
	2	岩手建設株式会社(23456789012345)	盛岡 一郎	とび・土工工事	2020年8月19日～2021年8月31日	とび・土工工事 知事(般-29)第34567号		安比 二郎	平泉 三郎	無		
	2	株式会社秋田建設(34567890123456)	本庄 一郎	一般土木工事	2020年8月19日～2021年8月31日	とび・土工工事 知事(特-29)第45678号		由利 二郎	大潟 三郎	無		
	3	宮城匠建株式会社(45678901234567)	松島 一郎	コンクリート工事	2020年8月26日～2021年8月31日	とび・土工工事 知事(般-1)第56789号		石巻 二郎	女川 三郎	無		
2	1	関東工業株式会社(01234567890123)	東京 一郎	一般土木工事	2020年9月1日～2021年8月31日	とび・土工工事 知事(般-1)第01234号		足立 二郎	大田 三郎	無		
	2	千葉建設株式会社(00123456789012)	柏 一郎	型枠工事	2020年9月1日～2021年8月31日	大工工事 知事(般-29)第00123号	とび・土工工事 知事(般-29)第00123号	松戸 二郎	成田 三郎	無		
	3	株式会社茨城士建(00012345678901)	水戸 一郎	型枠工事	2020年9月1日～2021年8月31日	大工工事 知事(般-29)第00124号		日立 二郎	鹿島 三郎	無		
	2	神奈川鉄筋株式会社(0001234567890)	横浜 一郎	鉄筋工事	2020年9月1日～2021年8月31日	鉄筋工事 知事(般-29)第00125号		川崎 二郎	厚木 三郎	無		
	3	有限会社埼玉鉄筋(0000123456789)	大宮 一郎	鉄筋工事	2020年9月21日～2021年8月31日	鉄筋工事 知事(般-29)第00126号		春日部 二郎	草加 三郎	無		
	3	有限会社群馬鉄筋(0000012345678)	前橋 一郎	鉄筋工事	2020年9月21日～2021年8月31日	鉄筋工事 知事(般-29)第00127号		高崎 二郎	赤城 三郎	無		
3	1	山形電機工業株式会社(00123456781111)	庄内 一郎	仮設電気工事	2020年6月1日～2021年8月31日	電気工事 知事(般-29)第00128号		鶴岡 二郎	酒田 三郎	無		

- 3-1 工事記録
- 3-2 工事写真
- 3-3/3-4 建退共の適用報告書、建退共証紙使用届、証紙受払い簿
- 3-7 土・休日・時間外作業届
- 3-8/3-9/3-10 現場閉所計画・実績書/現場閉所報告書

工事書類【例】

記入のポイント

概要

【様式】 工事等関係書類一覧（建築系）HP
 【提出先】 監理、市監督員
 【時期】 毎月5日まで

注意事項

① 工事看板を入れて撮影すること。
 ピッチや長さなど、スケール等の文字がはっきり見えるよう撮影すること。
 躯体の寸法、塗装のオープンタイム、各種工程手順を撮影し、特記仕様書や標準仕様書に沿った手順で施工していることを写真として残すよう心掛けること。
 （各工事の施工前・中・後を定点で撮影する等による。）

② 写真の意図が分かる表記をすること。

【備考】

（参考資料）

国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 営繕工事写真撮影要領・工事写真撮影ガイドブック 建築工事編、堺市HP 外壁改修工事における施工数量調査写真の撮り方について

①



●●工事
 ●棟●階 ●●
 下地スタッド@●●
 令和●年●月●日

②



●●工事
 ●棟●階 ●●
 下地振れ止め@●●
 令和●年●月●日



●●工事
 ●棟●階 ●●
 下地振れ止め@●●
 令和●年●月●日

工事書類【例】

記入のポイント

概要

【様式】 工事等関係書類一覧（建築系）HP

【提出先】 工事担当課

【時期】 その都度

注意事項

下請業者が記載すること。

【備考】

証紙受払い簿を作成し、管理する事。

自社退職金制度があり建退共に加入しない場合は、根拠資料を提示すること。（退職金制度の資料、中退共の資料を添付）

「建設業退職金共済制度」の適用報告書

令和 ○年 ○月 ○日

○○株式会社

○○○○ 工事

現場代理人 ○○ 様

住 所 ○市○区○町○丁○番地○号

会 社 名 株式会社○○

代表者名 ○○ ○○

上記工事に下請業者として従事するに当たり、当社で雇用する
労働者全員の退職金につきましては、労働契約又は就業規則に退職金手当ての
定めがありますので、同制度適用外の報告を致します。

工事書類【例】

記入のポイント

令和4年度 グリーン物品（公共工事分野）調達実績報告

工事名: COI

令和4年4月 堺市グリーン調達方針より

分類	特定調達品目名		単位	調達実績	備 考
	(品目分類)	(品目名)			
資 材	アスファルト混合物	再生加熱アスファルト混合物	t		
		中温化アスファルト混合物	m ³		
		一般廃棄物溶融スラグ混入 再生加熱アスファルト混合物	t		
		一般廃棄物溶融スラグ混入 アスファルト混合物	m ³		
		鉄鋼スラグ混入路盤材	m ³		
	路 盤 材	再生骨材等	m ³		
		一般廃棄物溶融スラグ	t		
	埋め戻し材	再生コンクリート砂（RC-10）	m ³		
		再生砕石（RC-40）	m ³		
	小径丸太材	間伐材	m ³		
	混合セメント	高炉セメント	t		
	コンクリート及び コンクリート製品	透水性コンクリート	m ³		
		(透水性コンクリート2次製品)	個		
		一般廃棄物溶融スラグ混入 コンクリート2次製品	個		
	塗 料	下塗用塗料（重防食）	kg		
		高日射反射率塗料	kg		
	防 水	高日射反射率防水	kg		
		再生材料を用いた舗装用ブロック（焼成）	m ²		
	舗 装 材	再生材料を用いた舗装用ブロック類 （グレキヤスト無筋コンクリート製品）	m ²		
		一般廃棄物溶融スラグ混入 舗装用ブロック	個		
パークたい肥		kg			
園芸資材	下水汚泥を用いた汚泥発酵肥料 （下水汚泥コンポスト）	kg			
	断熱サッシ・ドア	工事数			
製 材 等	製材	m ³			
	集成材	m ³			
	合板	m ²			
	単板積層板	m ³			
	重集成材	m ³			
再生木質ボード	パーティクルボード	m ²			
	繊維板	m ²			
	木質系セメント板	m ²			
木材・プラスチック複合材製品			個		
断 熱 材	断熱材	工事数		フロン類が使用されていないこと。 再生資源を使用している又は使用後に再生 資源として使用できること。	
配 管 材	排水・送気用再生硬質ポリ塩化ビニル管	m			
コンクリート用型枠	再生材料を使用した型枠	m ²			
	合板型枠	m ²		判断基準参照P178 現場確認必要	
建 設 機 械	-	排出ガス対策型建設機械	機種		
		低騒音型建設機械	機種		
	低騒音型建設機械	工事数			
目 的 物	舗 装	排水性舗装	工事数		
			m ²		
		透水性舗装	工事数		
		m ²			
屋上緑化	屋上緑化	m ²			

概要

【様式】 工事等関係書類一覧（建築系）HP

【提出先】 監理者

【時期】 その都度

注意事項

工事名、該当項目を記入する。

工事書類【例】

記入のポイント

概要

【様式】 工事等関係書類一覧（建築系）HP

【提出先】 市監督員

【時期】 作業実施8日前

注意事項

該当項目に丸をする。

日付、監督員名、現場代理人名、作業年月日、実施理由等必要事項を記載する。

土・休日・時間外 作業届
令和 ○年 ○月 ○日

監督員
堺市建築課 ○○ ○○様
現場代理人 ○○ ○○

工事番号: _____
工事名: ○○工事

休日作業等を下記のとおり実施したいので届け出ます。

作業年月日	令和 ○年 ○月 ○日 (○) ○○:○○ ~ ○○:○○
作業実施理由	工期厳守による、工程調整のため 等
作業内容	建築工事:○○工事 電気設備工事:○○工事 機械設備工事:○○工事
安全管理体制	通常作業工程と同じ 交通誘導員 <input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無
就労人員	○○人程度
作業責任者	○○ ○○
緊急時連絡先	電話:○○○-○○○○-○○○○ 携帯:○○○-○○○○-○○○○

工事書類【例】

記入のポイント

概要

【様式】 工事等関係書類一覧（建築系）HP

【提出先】 市監督員

【時期】 現場閉所計画書：前月の25日まで

現場閉所実績書：翌月の5日まで

注意事項

(様式1)

主任監督員	監督員
-------	-----

令和 6年 7月 25日

監督員 様

受注者 株式会社〇〇建設
現場代理人 〇〇 太郎

現場閉所 (計 画) ・ 実 績) 書

工 事 名 称 : 〇〇工事
工 事 期 間 : 令和 6年 7月 1日 ~ 令和 7年 3月 14日

令和 6年 8月

日	曜日	対象外期間	現場閉所計画	現場閉所実績	備考
1	木	○	—		
2	金	○	—		
3	土	○	—		
4	日	○	—		
5	月	○	—		
6	火				工事着手日
7	水				
8	木				
9	金				
10	土		○		
11	日		○		
12	月	○	○		夏季休暇
13	火	○	○		夏季休暇
14	水	○	○		夏季休暇
15	木				
16	金				
17	土				
18	日		○		
19	月		○		
20	火				
21	水				
22	木				
23	金				
24	土				
25	日		○		
26	月		○		
27	火				
28	水				
29	木				
30	金				
31	土				
小計	31	8	6	0	計画・実績の小計は前月日から対象外期間を引いた値とする
累計	31	8	6	0	現場閉所率: 0 %

①着手前の現場閉所計画は—とする。

②夏季休暇、年末年始休暇の現場閉所計画は○とする。

空白や斜線だと、現場を行うものとみなされます。夏季休暇等は原則、閉所するものとして設定すること。

(注)備考には工事着手日、工事完成日、対象外期間の内容等を記入。
 (注)対象外期間とは、年末年始6日、夏季休暇3日、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者が対象外としている内容に該当する期間をいう。
 (注)現場閉所(所実績書)については翌月5日までに監督員へ提出すること。

工事書類【例】

記入のポイント

概要

【様式】 工事等関係書類一覧（建築系）HP

【提出先】 市監督員

【時期】 使用前

注意事項

日付、受注者名、現場代理人名、工事名を記入する。

信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用し、受注者は監督員に対して工事着手前に、使用機器について提示するものとする。

小黑板情報電子化承諾願い

建築部 監督員 様

令和 ○年 ○月 ○日

受注者名 株式会社○○

現場代理人名 ○○ ○○

下記の工事について、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を実施することの承諾をお願いします。
なお、実施する際には、貴市の「デジタル工事写真の小黑板情報電子化について」を遵守します。

記

工事名 ○○工事

[工事担当課記入]

令和 年 月 日

上記内容について、承諾します。

監督員名

4-5 産業廃棄物・不用土処理計画書

産業廃棄物・不用土処理計画書（添付書類について）

4-6 産業廃棄物処理・不要土処理報告書

産業廃棄物処理・不要土処理報告書（添付書類について）

工事書類【例】

記入のポイント

概要

- 【様式】 任意
- 【提出先】 工事監理→市監督員
- 【時期】 搬出前（産業廃棄物処理委託契約締結前に提出し、監督員の承認を得る事）

注意事項

- ① 工事場所が2か所以上ある場合はその旨記載し、契約書はそれぞれの工事場所に対し作成する。
 - ② 産業廃棄物の種類欄は、品目に応じて変更する。
 - ③ 収集・運搬業者の名称・所在地を記載する。
 - ④ 積替え保管を行う場合は、積替え保管施設から処分先までの収集・運搬業者の名称・所在地を記載する。（積替え保管を行わない場合は空白とする。）
 - ⑤ 処分業者・処分先の名称・建設所在地を記載する。
 - ⑥ 参考内訳明細を参考に処分量（予定）を記載する。
※大阪府道61号堺かつらぎ線を通るルートの場合、事前に地元調整が必要となります。
- 排出先の選定は事前に監督員と協議の上、産廃契約するようにしてください。

様式 共-02

産業廃棄物・不用土処理計画書

会社名	○△□設計事務所	
統括監理員	○△□ 太郎	
確認年月日	令和 年 月 日	

(工事期間 令和 年 月 日～令和 年 月 日)

工事名称	○○工事		工事場所	堺市堺区○△□町1丁2番3号				
排出事業者	(名称) 堺建設㈱	(住所) 堺市堺区○△□町4丁5番6号						
産業廃棄物の種類	コンクリートがら	アスコンがら	その他がれき類	ガラス及び陶磁器くず	廃プラスチック類	金属くず	木くず	不用土
収集・運搬業者 (名称)	③							②
収集・運搬業者 (所在地)	④							
処分業者・処分先 (名称)	⑤							
処分業者・処分先 (施設所在地)								
処分量(予定)	⑥							
処分量(実施)								

令和 年 月 日 提出

請負業者 堺建設㈱ 現場代理人 堺太郎

工 201004

添付書類

工事書類【例】

記入のポイント

注意事項

産業廃棄物・不用土処理計画書

添付書類

※産業廃棄物の種類毎に纏めて添付

- ① 産業廃棄物処理委託契約書
- ② 収集・運搬業許可書の写し
- ③ 産業廃棄物処理業許可書の写し
- ④ 不用土受け入れ承諾書
- ⑤ 搬出経路図
- ⑥ 資料

- ① 産業廃棄物処理委託契約書
 - ・必要な記載事項については漏れなく記載すること。
（産業廃棄物の種類、委託契約の有効期間、予定数量、単価、料金ほか）
 - ・請負者が収集運搬及び処分を委託する場合は、各々二者契約する。
 - ・工事監理の原本照合（押印）を受けること。
 - ・許可車両番号一覧
- ② 収集・運搬業許可書の写し ③産業廃棄物処理業許可書の写し
 - ・産業廃棄物が事業の範囲に含まれている者であることを証する書面
 - ※許可書等は許可期間が請負期間以上である事を確認すること。
- ④ 不用土受け入れ承諾書
- ⑤ 搬出経路図
 - ・現場から搬出先までの経路を示したもの
- ⑥ 資料（不用土処理関連）
 - ・再資源化施設の位置や設備、処理能力等が分かる資料等

工事書類【例】

記入のポイント

注意事項

産業廃棄物・不要土処理報告書

添付書類

※産業廃棄物の種類毎に纏めて添付

① マニフェスト管理台帳

不用土管理台帳

② 有価処分受取書

残土受け入れ証明書

③ 追跡調査

④ 搬出状況写真

① マニフェスト管理台帳、不用土管理台帳

- ・ マニフェスト管理台帳はマニフェストを工事監理に提示し原本照合を受けること。
- ・ 処分状況について、確認できた帳票欄に✓を記入すること。
- ・ 不用土管理台帳は残土受け入れ証明書の数量と整合を図ること。

② 有価処分受取書、残土受け入れ証明書

- ・ 有価物（金属くず等）を処分した場合は、受取書を提出する。
- ・ 不用土を処分した場合は、残土受け入れ証明書を提出する。

③ 追跡調査

- ・ 処分場単位で行うこととし、搬出経路上での撮影は行わないこと。
- ・ 処分地の許可看板や搬入状況写真を撮影する。

④ 搬出状況写真

- ・ 各搬出車両の写真を添付する。（品目、量、車両等が確認できるように搬出日ごと・種別ごとに撮影）
- ・ 過積載にならないよう目視による自主点検を行うこと。また、適宜自重計の撮影を行うこと。

- 5-1 工事月報
- 5-2 工程表
- 5-3 資材使用願
- 5-4 施工計画書（品質及び出来形管理計画、施工要領等）
- 5-6 特定粉じん排出等作業完了報告書
- 5-8 出荷証明書
- 5-9 納品書
- 5-10 試験結果報告書
- 5-11 コンクリート強度試験結果一覧表
- 5-12 数量チェックリスト表
- 5-13 物品引渡書
- 5-15 保証書

工事書類【例】

記入のポイント

概要

【様式】 工事等関係書類一覧（建築系）HP

【提出先】 市監督員

【時期】 毎月5日まで

注意事項

- ①工事名称、年月、工事監理者、統括監理員、工事受注者、現場代理人、工期を記入する。
- ②天候、最高・最低気温は必ず全日記入する。
- ③出面がない場合、本日員数欄は空白とする。
- ④現場作業員数は作業のあった職種の欄に員数を記入する。
- ⑤休日や作業休止期間であっても、現場監督員・安全巡視員の出面がある場合は当該各日毎に記入する。

工事名称 ○○工事 工事監理者 ○△□設計事務所 統括監理員 ○△□ 太郎 工事受注者 堺建設㈱ 現場代理人 堺 太郎 工期 令和6年5月8日 から 令和6年7月15日		①		工事月報 令和6年6月					
②		曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
日 4/1 2 3 4 5 6 7		天候	晴時々雨	曇	晴	晴			
気温(最高/最低) 17.9/3.4 15.9/3.4 17.9/3.4 17.9/3.4 10.1/9.5		仮設工			6	5			
現場作業員		躯体工		1	5	6			
左官・防水工		建具・内装工	2	1		34			
安全巡視員(常駐)		その他			11				
安全巡視員(スポット)		小計	3	1	1	1			
小計		日	5	2	13	46	11	0	0
日		天候	8	9	10	11	12	13	14
④		気温(最高/最低)							
現場作業員		仮設工							
躯体工		左官・防水工							
建具・内装工		その他							
安全巡視員(常駐)		安全巡視員(常駐)							
安全巡視員(スポット)		小計	0	0	0	0	0	0	0
小計		日	15	16	17	18	19	20	21
日		天候							
現場作業員		気温(最高/最低)							
仮設工		躯体工							
左官・防水工		左官・防水工							
建具・内装工		建具・内装工							
安全巡視員(常駐)		その他							
安全巡視員(スポット)		安全巡視員(常駐)							
小計		安全巡視員(スポット)	0	0	0	0	0	0	0
小計		日	22	23	24	25	26	27	28
現場作業員		天候							
仮設工		気温(最高/最低)							
躯体工		仮設工							
左官・防水工		躯体工							
建具・内装工		左官・防水工							
安全巡視員(常駐)		建具・内装工							
安全巡視員(スポット)		その他							
小計		安全巡視員(常駐)	0	0	0	0	0	0	0
小計		安全巡視員(スポット)	29	30					
現場作業員		小計							
仮設工		今日 小計							
躯体工		前月までの小計							
左官・防水工		累計							
建具・内装工		仮設工	11	0					
安全巡視員(常駐)		躯体工	12	0					
安全巡視員(スポット)		左官・防水工	37	0					
小計		建具・内装工	11	0					
小計		その他	11	0					
小計		安全巡視員(常駐)	6	0					
小計		安全巡視員(スポット)	0	0					
小計		小計	88	0					
小計		小計	0	0					

5-2 工程表 (計画・実施共)

工事書類【例】

記入のポイント

概要

【様式】 任意

【提出先】 工事監理者→市監督員

【時期】 その都度

注意事項

①関連工事や検査の時期等についても十分検討の上、週間・月間工程作成を行う。

(検討事項 (例))

- ・ 気候、慣習等の影響
- ・ 施工計画書、施工要領、施工図等の作成及び承諾期間
- ・ 主要資材等の製作期間、現場搬入時期・試験の時期及び期間
- ・ 検査及び施工立会いの時期

・ 関係諸官庁への提出書類の提出時期

・ 電気、機械設備、その他工事の工程との関連

- ・ 養生期間
- ・ 各工種に対する余裕

③週休2日を確保した工程計画とすること。

様式-20

月 度		工 事 名																															監督職員※1	監理事務所※1	現場代理人※1	監理技術者※1	N o .
月 間 工 程 表		受 注 者																															※2	※2	※2	※2	
月 間 工 程 表		作成日： 令和 年 月 日																															工 期 自 令和 年 月 日				
施工場所	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	概 成 工 期 令和 年 月 日※3				
	曜日																																	記 事			
																																	キ ー プ ラ ン				
施 工 図																																	現場閉所の報告 現場閉所の日数： 日 対象期間の日数： 日 現場閉所率： % ※(累計)は、着工から当該月末までとする。				
施 工 計 画 書																																	進 捗 状 況 今 月 (累 計) 来 月 (累 計) 予 定 % % 実 施 % %				
主 要 行 事																																					

参考様式

(注) ※1欄は参考表示とする。 ※3 赤字は概成工期、現場閉所日の記載例
※2欄には名前を記載する。 「概成工期」とは、産廃物等の使用を想定して総合転輸搬送を行ううえで、契約書に基づく関連工事及び設計図書に明示された他の発注者の発注に係る工事を含めた各工事が実施のない状態で完了しているべき期限をいう。

週間工程表に必要事項を記載し提出することで省略可能

工事書類【例】

資材使用願		会社名	○△□設計事務所 ①
		統括監理員	確認後、自筆で氏名を記入
		確認年月日	令和 年 月 日
工事名称	○○工事		
材料名	・公共建築工事標準仕様書等に記載の一般名を記入する。 ②		
材料の選定根拠	<input type="checkbox"/> JIS・JAS () <input type="checkbox"/> 建築材料等評価名簿(P) ③ <input type="checkbox"/> 特記仕様書() <input type="checkbox"/> 標準仕様書() <input type="checkbox"/> 図面() <input type="checkbox"/> その他()		
製造所名	・材料の選定根拠を選択し、括弧内に詳細を記入する。 ・該当する選定根拠は全て選択する。		
商品名			
製品番号			
規格	・資材がJIS等の基準に準拠したものであれば記入する。 ④		
施工場所	・資材の使用箇所を記入 例) ○○棟屋上、○○室壁...etc ※所在地を記入するものではない。 ⑤		
製造業者名			
カタログ	有・無		
備考			
令和 年 月 日 提出			
請負業者	堺建設㈱		
	現場代理人	堺 太 郎	

記入のポイント

概要

- 【様式】 工事等関係書類一覧（建築系）HP
- 【提出先】 市監督員
- 【時期】 資材発注前にその都度

注意事項

- ①統括監理員の確認後自筆で記入すること。
- ②公共建築工事標準仕様書等に記載の一般名を記入する。
- ③材料の選定根拠を選択し、括弧内に詳細を記入する。
該当する選定根拠は全て選択する。
※設計図A/01 特記仕様書（No1①-②材料の品質等に記載ある資材については、（一社）公共建築協会が発行する『建築材料・設備機材等品質評価事業』の評価書の写し等を提出すること。
- ④資材がJIS等の基準に準拠したものであれば記入する。
- ⑤資材の使用箇所を記入する。例) ○○棟屋上、○○室壁...etc
※所在地を記入するものではない。
・原則カタログを添付すること。

工事書類【例】

記入のポイント

概要

【様式】 4 表紙（施工計画書）・・・HPに掲載

※内容については任意様式

【提出先】 工事監理者→市監督員（監理者は確認後、表紙にサインする事）

【時期】 ・総合施工計画書は工事着手、各工種は施工着手の原則14日前までに市監督員へ提出し、承諾を得ること。

- ・小規模、改修工事等は施工要領書と兼ねても良い。
- ・施工計画と未承諾の各種施工は着手不可。

注意事項

①表紙は市指定様式とする。

②主な記載内容（参考）

【1.総則】 適用範囲、適用図書、協議・疑義事項が生じた際の対応等

【2.一般事項】 工事概要、施工条件、管理体制（施工、安全、品質）、施工予定数量、施工箇所、注意事項等

【3.工程管理】 管理方針、実施工程表、工事関係図書（施工計画、施工図、工事記録、施工体系図、完成図、完成写真）の方針、保障等

【4.施工管理】 管理方針、施工体系図、施工体制台帳、施工手順、危険物等の保管、発生材の処理等

【5.安全管理】 管理方針、仮設計画、警備、安全事項、官公署その他への届出

【6.品質管理】 管理方針、重点管理項目、検査フロー等

市指定様式

表紙

①

任意様式

目次

(参考) ②

1. 総則
2. 一般事項
3. 工程管理
4. 施工管理
5. 安全管理
6. 品質管理

工事書類【例】

記入のポイント

記入例

特定粉じん排出等作業完了報告書

令和3年 9月18日

(発注者) 住所 堺市堺区南瓦町3番1号
氏名 教育長 日渡 円 殿

(受注者) 住所 堺市堺区〇町▲TC-〇
氏名 株式会社●● 代表取締役社長 ▲▲ ▲▲
(法人にあっては、名称及びその代表者の氏名)
電話番号 072-△△△-〇〇〇

石綿使用の有無に係る事前調査書面で説明した特定粉じん排出等作業(レベル1~3)について完了し、石綿含有建材の取り残しがないことを確認したので、大気汚染防止法第18条の23に基づき報告します。

1. 特定粉じん排出等作業の概要

工事名称	●●小学校
工事場所	堺市西区■町△-●
除去等作業を行った者	報告者と同じ 現場責任者: ■■■■■ <small>※受注者を行った場合は、「報告者と同じ」とし、現場責任者の氏名を記載。下請負人が行った場合は住所、氏名(法人の場合は名称および代表者氏名のほか現場責任者の氏名)及び電話番号を記入</small>
作業の概要	別紙のとおり <small>※作業の実施期間、特定粉じん排出等作業の種類、特定建築材料の種類、使用箇所、使用面積及び箇所数(エルボ、ガスケット等)、除去方法等、作業計画に記載した内容と実際にを行った内容を別紙に記載</small>

2. 石綿含有建材の取り残しがないこと等の確認

確認年月日	令和3年8月20日~8月23日 <small>※複数日の場合は期間を記入</small>	確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 目視 <input checked="" type="checkbox"/> その他(ビデオ(煙突部))
確認者の氏名	株式会社■■■ 〇〇〇〇 <small>※確認を行った者の氏名(法人に所属している場合は氏名のほか法人名)を記入</small>		
確認者が当該確認を適切に行うために必要な知識を有する者に該当することを証明する資格等の名称	<input checked="" type="checkbox"/> 特定建築物石綿含有建材調査または一般建築物石綿含有建材調査者 <input type="checkbox"/> 労働安全衛生法に基づく石綿作業主任者技能講習修了者(平成18年3月以前の特定化学物質等作業主任者技能講習修了者を含む)のうち石綿等の除去等の作業の経験を有する者 <input type="checkbox"/> (一社)日本アスベスト調査診断協会に登録された者 <small>※該当する資格等に○を付け、写しを添付</small>		

3. 特定粉じん排出等作業の完了

完了年月日	令和3年9月12日 <small>※特定粉じん排出等作業が完了した年月日を記入</small>
-------	--

発注者様
この書面の説明を受けました。 令和 年 月 日

建築隊長	隊長補佐	係長	担当	設置隊長	隊長補佐	係長	担当

概要

- 【様式】 任意
- 【提出先】 市監督員
- 【時期】 特定粉じん排出等作業完了後速やかに

注意事項

- ・ 添付書類
 - ①作業の実施期間(アスベスト工事期間記載の工程表)
 - ②特定粉じん排出等作業の種類
 - ③特定建築材料の種類
 - ④使用箇所
 - ⑤使用面積及び箇所数(エルボ、ガスケット等)
 (②~⑤は事前調査書面 別紙3を添付)
- ⑥除去方法等
 - (アスベスト除去計画書から除去順序からわかる資料)

施工写真

(使用材料、養生、撤去中、撤去確認、保管状態、保管場所の看板)

濃度測定 (レベル1、2のみ)

フィルター交換記録 (レベル1、2のみ)

デジタル粉塵記録 (レベル1、2のみ)

確認者の資格証

産業廃棄物管理票 (マニフェスト) 写し Eまで

工事書類【例】

出 荷 証 明 書

(工事名称) ○○工事

監理	会 社 名	○△□設計事務所		
	統括監理員	確認後、自筆で氏名を記入	①	確認日

請負者	会 社 名	堺建設㈱
	現場代理人	堺 太郎

記入のポイント

概要

- 【様式】 任意
- 【提出先】 市監督員
- 【時期】 検査の7日前

注意事項

- ①統括監理員の確認後自筆で記入すること。
 - ・原則として、全ての材料について提出する。
 - ・宛先は堺市長とする。
 - ・出荷証明書の基本的な項目は次のとおりです。

作成日

伝票番号

宛先

自社名

工事件名

施工業社名（*）

納入業者名（*）

請負業社名（*）

出荷日（*）

商品名、品番、数量（*）

備考

工事書類【例】

納 品 書

(工事名称) ○○工事

令和 年 月

監理	会 社 名	○△□設計事務所		
	統括監理員	確認後、自筆で氏名を記入 ①	確認日	

請負者	会 社 名	堺建設㈱		
	現場代理人	堺 太郎		

記入のポイント

概要

- 【様式】 任意
- 【提出先】 市監督員
- 【時期】 検査の7日前

注意事項

- ①統括監理員の確認後自筆で記入すること。
 - ・原則として、全ての材料について提出する。ただし、出荷証明書がある場合及び設備工事資材については納品書の提出は不要とする。
 - ・宛先は施工業者とする。
 - ・工事名称、納入日、納入数量、書類作成日を明記する。
 - ・現場代理人の受け取り確認が必要。(サインまたは押印)

工事書類【例】

記入のポイント

試験結果報告書

(工事名称) ○○工事

概要

- 【様式】 任意
- 【提出先】 市監督員
- 【時期】 試験後速やかに

注意事項

- ①統括監理員の確認後自筆で記入すること。
 - ・宛先は堺市長あるいは請負業者とする。
 - ・試験場所の決定にあたっては、監理員の確認を受ける。
 - ・試験は、原則的に監理員の立会いを受けて行う。ただし、公共試験場の場合は不要とする。
 - ・設計値との比較検討を行うこと。
 - ・試験（測定）を行った場所（範囲）が分かる図面及び試験（測定）時の写真を添付すること。
 - ・漏水試験、簡易接着試験、タイル打診検査、引張試験、含水率試験、pH試験（外壁改修）アスファルト舗装コア抜き試験など

監理	会社名	○△□設計事務所		
	統括監理員	確認後、自筆で氏名を記入	①	確認日

請負者	会社名	堺建設㈱
	現場代理人	堺 太郎

工事書類【例】

記入のポイント

概要

- 【様式】 任意
- 【提出先】 市監督員
- 【時期】 躯体工事完了後速やかに

注意事項

- ・ 型枠の脱型日には注意すること。

コンクリート強度試験結果一覧表

会社名	
統括監理員	
確認年月日	令和 年 月 日

工事名称 : _____

コンクリート打設日	コンクリート呼称	打設場所	1w標準		4w標準		4w現場水		プラント名
			コンクリート強度 (N/mm ²)	1w標準 平均強度	コンクリート強度 (N/mm ²)	4w標準 平均強度	コンクリート強度 (N/mm ²)	4w現場水 平均強度	

令和 年 月 日 提出

請負業者

現場代理人

工事書類【例】

記入のポイント

概要

【様式】 任意

【提出先】 市監督員

【時期】 竣工検査の7日前

注意事項

- ・保証年限の起算日は契約竣工日の翌日とし、保証書は2部提出すること。
- ・宛先は堺市長とする。

様式 建-03-02

保 証 書				
_____ (工事名称) ○○工事 _____				
監理	会社名 統括監理員	○△□設計事務所 確認後、自筆で氏名を記入	確認日	
請負者	会社名 現場代理人	堺建設株式会社 堺 太郎		

工 201004

- 6-1 建築部工事検査願（業者用）
- 6-2 建築部工事検査願（監理者用）
- 6-3 工事完了届

工事書類【例】

記入のポイント

建築部工事検査願

(様式1)

令和 年 月 日 ①

建築部長 殿

受注業者
 榊塚建設
 現場代理人
 塚 太郎 ②

下記の工事について建築部工事検査をお願いします。

記

工事名称	〇〇小学校校舎新築工事 ③
工事場所	堺市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号 ④ ⑤
工期	令和〇〇年〇〇月〇〇日 から 令和〇〇年〇〇月〇〇日 まで
契約金額	〇〇円 ⑥
検査希望日	令和〇〇年〇〇月〇〇日 ⑦

概要

【様式】 建築部HP

【提出先】 市監督員

【時期】 建築部検査受験前

注意事項

- ①書類提出日を和暦で記載する。
- ②受注業者の商号又は名称・現場代理人の氏名を記載する。
- ③工事名称を記載する。
- ④工事場所を記載する。
- ⑤契約工期を和暦で記載する。
- ⑥契約金額（税込）を記載する。
 設計変更を行った場合、設計変更後の金額（税込）を記載する。
- ⑦事前に建築部と調整を行い、検査希望日を和暦で記載する。

工事書類【例】

記入のポイント

概要

- 【様式】 建築部HP
- 【提出先】 市監督員
- 【時期】 建築部検査受験前

注意事項

- ①書類提出日を和暦で記載する。
- ②委託監理事務所の商号又は名称・統括工事監理監督員の氏名を記載する。
- ③工事名称を記載する。
関連する別途工事の検査も行う場合、主体となる工事を記載する。
- ④工事場所を記載する。
- ⑤契約工期末を和暦で記載する。
- ⑥事前に建築部と調整を行い、検査希望日を和暦で記載する。
- ⑦各請負業者について
 - （左）工事区分を記載する。関連する別途工事についても記載する。
 - （中）受注業者名を記載する。
 - （右）契約金額（税込）を記載する。
設計変更を行った場合、設計変更後の金額（金額）を記載する。

建築部工事検査願

(様式2)

建築部長 殿

令和 年 月 日

委託監理事務所

㈱堺設計事務所

統括工事監理監督員

堺 花子

下記の工事について建築部工事検査をお願いします。

記

工事名称
(主体工事)

〇〇小学校校舎新築工事

工事場所

堺市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号

契約工期
(終期)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

検査希望日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

各請負業者

	工事区分	受注業者名	契約金額
1	建築	㈱A建設	〇〇円
2	機械	㈱B設備	〇〇円
3			
4			
5			
6			
7			
8			

工事書類【例】

記入のポイント

概要

- 【様式】 建築部HP
- 【提出先】 市監督員
- 【時期】 建築部検査合格後

注意事項

様式3

工事完了届

建築部長 殿

令和 年 月 日 ①

受注業者
住所 堺市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号
氏名 ㈱堺建設
代表取締役 堺 太郎 ②

下記の工事は、令和 年 月 日 に完了したことをお届けします。③

記

1. 工事名称	〇〇小学校校舎新築工事 ④
2. 工事場所	堺市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇号 ⑤
3. 契約金額	〇〇円 ⑥
4. 工期	着工日 令和〇〇年〇〇月〇〇日 工期末 令和〇〇年〇〇月〇〇日 ⑦

- ①書類提出日を和暦で記載する。
- ②受注業者の住所・会社名・代表者の氏名を記載する。
- ③工事完了日を和暦で記載する。
※工事完了日は建築部検査に合格した日付とする。
- ④工事名称を記載する。
- ⑤工事場所を記載する。
- ⑥契約金額（税込）を記載する。
設計変更を行った場合、設計変更後の金額（税込）を記載する。
- ⑦契約工期を和暦で記載する。

7-1 出来形確認願

7-2 出来形写真

7-3 工事目的物引渡書

7-5 請求書

工事書類【例】

記入のポイント

概要

【様式】 工事検査課HP

【提出先】 工事監理→市監督員

【時期】 竣工検査に合格後

注意事項

①受注者名を記入する。

②工事名、工事場所、工期、請負代金額を記入する。

出来形確認願（第 ○回）

令和 ○年 ○月 ○日

場市長 殿

受注者

住所 ○市○区○町○丁目○番地

氏名 株式会社○建設
代表取締役 ○ ○ 〇〇

下記の工事について部分払を受けたいので、出来形の確認をお願いします。

記

1 工事名 ○○改修工事

2 工事場所 ○市○区○町○丁目○番地

3 工期 令和 ○年 ○月 ○日から 令和 ○年 ○月 ○日まで

4 請負代金額 ￥○○,○○○,○○○-

工事書類【例】

記入のポイント

概要

- 【様式】 任意
- 【提出先】 工事監理→市監督員
- 【時期】 出来形支払請求時

注意事項

- ① A4片面印刷で写真3枚で1枚つづりとしてください。
- ② 建物の全体写真、部屋ごとに全景がわかるように写真を撮ること。
- ③ 全景でわからないものは近景で写真を撮ること。
- ④ 作業の手順がどこまで進んでいるか、文言を記載すること。
- ⑤ 作業が部分的に完了している場合は寸法がわかるように写真を撮ること。
- ⑥ 明細書及び図面（マーキング）を提出すること。



内装工事
 ビロジイ天井
 ケイカル板貼り、塗装完了



内装工事
 ビロジイ天井
 ケイカル板貼り、塗装完了



内装工事
 ビロジイ天井
 ケイカル板貼り、塗装完了

工事書類【例】

記入のポイント

概要

【様式】 工事検査課HP

【提出先】 工事監理→市監督員

【時期】 出来形支払請求時

注意事項

工事目的物引渡書

令和 ○年 ○月 ○日

堺市長 殿

受注者

住所 ○市○区○町○丁目○番地

氏名 株式会社○○建設
代表取締役 ○○ ○○ 君

下記の工事は、完成検査が終了しましたので引渡しいたします。

記

1 工事名 ○○改修工事

2 工事場所 ○市○区○町○丁目○番地

3 工期 令和 ○年 ○月 ○日から 令和 ○年 ○月 ○日まで

4 請負代金額 ￥○○,○○○,○○○-

5 引渡日 令和 ○年 ○月 ○日

①受注者名を記入する。

②工事名、工事場所、工期、請負代金額を記入する。

工事書類【例】

記入のポイント

概要

- 【様式】 工事検査課HP
- 【提出先】 工事監理→市監督員
- 【時期】 竣工検査に合格後

注意事項

- ①金額には¥を記入してください。
- ②会計室に登録している口座番号に振込を希望される方は、振込口座の記入はしないでください。

請求書（口座振替用）

請求内訳 請求者は本枠で囲んだ部分を記入してください。

品名(規格・品質)	数量(単位)	単価	金額
〇〇工事	1式	〇〇	〇〇
合計(請求金額)			¥〇〇-

請求金額	+換	百万	千	円
¥	〇	①	〇	〇

上記金額を請求します。 令和 年 月 日

発 行 者 株式会社〇〇建設 代表取締役 〇〇 〇〇

住 所 〇市〇〇区〇〇町〇丁目〇番地

電 話 番号 株式会社〇〇建設 代表取締役 〇〇 〇〇

電話番号 _____ 請求番号 _____

※ 請求印は、契約書、請求書、申請書等に押印した印と同一の印を捺印してください。

次の口座に振込みください。

振込先	銀行	店	注意 1 会計室に登録している口座番号に振込を希望される方は、振込口座の記入は不要です。 2 受取人は、請求者と同一の口座名義を指定してください。
受取人	預金種目	口座番号	
氏名	1. 普通 2. 当座 3. 別段	4. 貯蓄 5. 別段	
フリガナ	お書きください。		

付 記 _____ 発行年月日 _____ 発行者印 _____

工事書類【例】

記入のポイント

概要

【様式】 任意

【提示先】 工事監理→市監督員

【時期】 工事期間中適宜、竣工検査時に確認

注意事項

安全関係書類

添付書類

- ① 新規入場者調査票
- ② TBM・KY活動記録
- ③ 安全日誌
- ④ 重機等作業前点検表
- ⑤ 電動工具等作業前点検表
- ⑥ 足場点検表
- ⑦ 安全衛生協議会活動記録
- ⑧ 店社パトロール活動記録

- ①新規入場者調査票
 - ・現場代理人は押印又はサインし、業者ごとに票をまとめること。
 - ・作業員名簿の新規入場教育日が同日か確認すること。
- ②TBM・KY活動記録
 - ・現場代理人は押印又はサインし、業者ごとに記録をまとめること。
 - ・TBM・KY活動の状況写真を添付すること。
- ③安全日誌
- ④重機等作業前点検表
 - ・施工会社と元請の両方が確認し確認者の名前を書くこと。
 - ・重機等作業前点検の状況写真を添付すること。
- ⑤電動工具等作業前点検表
 - ・施工会社と元請の両方が確認し確認者の名前を書くこと。
 - ・電動工具等作業前点検の状況写真を添付すること。
- ⑥足場点検表
 - ・足場組立時と常時点検表を作成すること。
 - ・施工業者と元請の両方が確認し、確認者の名前を書くこと。
 - ・足場点検の状況写真を添付すること。
- ⑦安全衛生協議会活動記録
 - ・月一回以上行い、安全衛生協議会の状況写真を添付すること。
 - ・安全衛生協議会の資料を添付すること。
- ⑧店社パトロール活動記録
 - ・月一回以上行い、店社パトロール活動の状況写真を添付すること。
 - ・店社パトロール活動の是正内容がわかるものを添付すること。